

フィロソフィック2・インベストメント・トラストー
ウイントン・パフォーマンス連動
ボンドプラスファンド15-05(豪ドル建)

ケイマン諸島籍契約型外国投資信託／単位型

運用報告書
(全体版)

作成対象期間
第 10 期

(自 2024年 8 月 1 日
至 2025年 5 月14日(償還日))

管理会社

IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッド

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、フィロソフィック 2・インベストメント・トラストーウィントン・パフォーマンス連動ボンド
プラスファンド15-05（豪ドル建）（以下「ファンド」といいます。）は、2025年 5 月14日に満期償還
いたしました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

これまでご愛顧頂き、まことにありがとうございました。

ファンドの仕組みは、以下のとおりです。

ファンド形態	ケイマン諸島籍契約型外国投資信託
信託期間	ファンドは、2015年 5 月14日に運用を開始し、2025年 5 月14日に終了しました。
運用方針	ファンドの目的は、ファンド償還時における受益証券一口当たり純資産価格について、豪ドル建て募集価格の100%を確保することを目指しつつ、中長期的にキャピタル・ゲインを追求することです。
主要投資対象	特別目的ヴィークルであるシグナム・モメンタム・リミテッド（Signum Momentum Limited）により発行されるゼロ・クーポン債および特別目的会社であるクォーティックス・フィナンシャル・プロダクツ II リミテッド（Quartix Financial Products II Limited）により発行されるパフォーマンス・リンク債。
ファンドの運用方法	管理会社は、受益証券の発行手取金（からファンドの設立および受益証券の募集に関連する費用ならびにファンドの資産から支払われるその他の手数料および費用のための準備金を控除した金額）の全額を、ゼロ・クーポン債およびパフォーマンス・リンク債に投資することにより、投資目的の達成を目指します。
主な投資制限	管理会社は、当ファンドのために主に以下の投資制限に従います。 （i）管理会社または管理会社の取締役を相手方当事者として取引することができません。 （ii）管理会社または当ファンド以外のいずれかの者に利益をもたらすことを意図された取引を行いません。 （iii）管理会社が、管理会社または当ファンドの受益者以外の第三者の利益を図る目的で行う取引等、当ファンドの受益者の保護に欠け、または当ファンドの資産の運用の適正を害する取引は禁止されています。 （iv）空売りされる有価証券の時価総額は、いつでも、当ファンドの直近の純資産価額を超えてはなりません。 （v）デリバティブ取引等の投資指図は行いません。 管理会社は、とりわけ、当ファンドの投資対象の価格の変化、再建もしくは合併、当ファンドの資産からの支払または受益証券の買戻しの結果、上記取引制限に違反しても、直ちに投資対象を売却する必要はありません。 しかし、管理会社は、違反が発見された後合理的な期間内に、受益者の利益を考慮しつつ、上記制限を遵守するために合理的で実施可能な手続を取ります。
分配方針	ファンドは、受益者への分配を行わない方針です。

I. ファンドの設定から前期までの運用の経過

第1期（2015年5月14日～2016年7月31日）

■ 1口当たり純資産価格の主な変動要因

ファンドの投資対象である10年豪ドル建てゼロ・クーポン債（以下「ゼロ・クーポン債」といいます。）の価格は、額面の約69.9%で開始し、当期末には額面の約78.2%まで上昇しました。また、同じくファンドの投資対象である10年豪ドル建てパフォーマンス・リンク債（以下「パフォーマンス・リンク債」といいます。）の価格は、額面の約29.3%で開始し、当期末には額面の約24.1%となりました。

■ 投資環境について

ファンドは、その資産の大半をゼロ・クーポン債およびパフォーマンス・リンク債に投資しています。管理会社は、ファンドの設定日の後に算定される純資産額の一部をゼロ・クーポン債に投資することにより、最終買戻日まで受益証券を保有する受益者のために豪ドルによる元本確保の達成を目指します。パフォーマンス・リンク債への投資により、MA WCM FPリミテッド（以下「投資先ファンド」といいます。）のパフォーマンスに対する投資機会を提供します。

ウィントン・キャピタル・マネジメント・リミテッド（Winton Capital Management Limited）（以下「ウィントン社」といいます。）は投資先ファンドのトレーディング・アドバイザーを務めています。

以下の「マーケットレビュー」および「ウィントン・フューチャーズ・ファンドの実績」は、ウィントン社による運用状況に関する説明です。

マーケットレビュー

当期のエネルギー市場は全体として下落トレンドとなりました。特に2015年7月以降過剰供給に対する懸念が再燃したことで軟調に推移し、2016年2月には原油在庫の増加やイランに対する経済制裁解除を背景にリーマン・ショック以来の最安値を更新しました。5月にはナイジェリア、リビア、ベネズエラ、カナダの供給障害を受け、原油価格は1バレル50米ドル近くまで上昇しましたが、7月には供給過剰を示すデータが公表されたことで再び下落しました。債券・短期金利市場では、中国を含む世界経済減速への懸念が広がった2015年8月、9月に金利が低下しました。さらに、2016年1月には世界経済の健全性に対する懸念が再燃、世界の株式市場が大幅に下落する中で、各国の中央銀行が追加金融緩和策をほのめかしたことで債券・短期金利市場ではさらなる金利の低下トレンドが形成されました。その後、米利上げの機運が高まったことや中国経済に対する懸念が和らいだことで金利は上昇したものの、6月の英国のEU離脱に関する国民投票の結果を受けて世界株式市場が急落する中で債券・短期金利市場の金利は再び大きく低下しました。

ウィントン・フューチャーズ・ファンドの実績

ウィントン・フューチャーズ・ファンド・リミテッド（Winton Futures Fund Limited）（以下「ウィントン・フューチャーズ・ファンド」といいます。）は、ウィントン・ファンド・マネジメント・リミテッド（Winton Fund Management Limited）が運用し、ウィントン社が投資アドバイザーを務める旗艦ファンドの名称です。

当期のエネルギーおよび債券・短期金利市場は、原油価格の下落や世界経済の減速懸念を背景に、プラスのパフォーマンスで終わりました。最も収益貢献度の高かったセクターはエネルギーセクターでした。次いで、債券セクター、短期金利セクター、畜産物セクターの順でウィントン・フューチャーズ・ファンドの収益に貢献しています。一方で、市場の急反転や揉み合いに振らされた株式指数セクターおよび現物株式セクターが最もマイナスに寄与した他、農産物セクターや貴金属セクター等からも若干の損失を計上しています。

債券・短期金利セクターでは、2015年前半の各中央銀行による迅速な金融政策や中国経済の不透明感から損失が発生したものの、今年年初に世界経済の健全性に対する懸念が再燃し、6月の英国のEU離脱に関する国民投票の影響も相まって世界の株式市場が大幅に下落する中、収益を確保しました。エネルギーセクターは2015年7月以降のグローバル経済の成長や過剰供給に対する懸念から継続的に原油価格が下落し、2016年も原油在庫の増加やイランへの経済制裁解除、供給過剰を背景とする下落トレンドを上手く捉え、ウィントン・フューチャーズ・ファンドは当該セクターから収益を獲得しました。

一方で、株式指数セクターや現物株式セクターでは、2015年のギリシャ債務危機、中国経済およびその成長鈍化に対する懸念、2016年初の世界経済の健全性に対する懸念や英国のEU離脱に関する国民投票の影響等により相場の乱高下が続き、トレンドが掴みづらい市場となりました。その結果、ウィントン・フューチャーズ・ファンドは当該セクターから損失を計上し、特に株式指数セクターは最もマイナスに寄与したセクターとなりました。

なお、記載されている運用体制はウィントン・フューチャーズ・ファンドのものであり、投資先ファンドの運用体制と必ずしも同じではありません。ウィントン・フューチャーズ・ファンドと投資先ファンドの証拠金に使用されていない預かり資産の運用方法は必ずしも同じではありません。

※ウィントン・フューチャーズ・ファンドのパフォーマンスについて

ウィントン社からは、報告期間に対応するパフォーマンスが提供されていません。ウィントン社から提供された月次のパフォーマンス数値から、2015年5月から2016年7月までの期間について管理会社が計算したところによると、当該期間についてのウィントン・フューチャーズ・ファンドのパフォーマンスは1.50%でした。

■ポートフォリオについて

投資先ファンドへの連動率は、当初約15%で始まり、2015年5月末には約30%、同6月末には約90%となり、同7月末・8月末時点では100%を超えていました。以降は、月末ベースでは100%を下回って推移し、今期を約86%で終えています。受益証券1口当たり純資産価格は、設定時の1豪ドルを、しばらく下回って推移しましたが、2016年1月末・2月末時点では1豪ドルを上回り、その後一旦1豪ドルを下回りましたが、2016年6月末に再度1豪ドルを上回り、当期を1.0241豪ドルで終えています。

第2期（2016年8月1日～2017年7月31日）

■1口当たり純資産価格の主な変動要因

ファンドの投資対象である10年豪ドル建てゼロ・クーポン債（以下「ゼロ・クーポン債」といいます。）の価格は、前期末は約78.2%でしたが、当期末には額面の約77.7%となりました。また、同じくファンドの投資対象である10年豪ドル建てパフォーマンス・リンク債（以下「パフォーマンス・リンク債」といいます。）の価格は、前期末は額面の約24.1%でしたが、当期末には額面の約14.3%となりました。

■投資環境について

ファンドは、その資産の大半をゼロ・クーポン債およびパフォーマンス・リンク債に投資しています。管理会社は、ファンドの設定日の後に算定される純資産額の一部をゼロ・クーポン債に投資することにより、最終買戻日まで受益証券を保有する受益者のために豪ドルによる元本確保の達成を目指します。パフォーマンス・リンク債への投資により、MA WCM FPリミテッド（以下「投資先ファンド」といいます。）のパフォーマンスに対する投資機会を提供します。

ウィントン・キャピタル・マネジメント・リミテッド（Winton Capital Management Limited）（以下「ウィントン社」といいます。）は投資先ファンドのトレーディング・アドバイザーを務めています。

以下の「マーケットレビュー」および「ウィントン・フューチャーズ・ファンドの実績」は、ウィントン社による運用状況に関する説明です。

マーケットレビュー

当期の株式市場は、トランプ政権下での拡張的な財政政策に対する期待や米企業の好決算等を材料に上昇傾向となりました。2017年11月の米大統領選挙以降は市場に楽観的な見方が広がり、1月にはダウ平均株価が史上初の2万ドルの大台を突破しました。また、好調な経済指標やフランス大統領選の結果を受けて政治的懸念が低下したことから、欧州市場も堅調に推移しました。

また、債券市場は、米国の利上げ観測やインフレ期待に伴い下落傾向となりました。期初には、米連邦準備制度理事会（F R B）関係者の発言を受けて、年内に米国金利の追加利上げがあるとの観測が高まりました。12月には金融危機以来2度目となる利上げがあり、米債券市場は下落しました。他方、欧州諸国では、欧州中央銀行（E C B）が規模を縮小したものの米国とは対照的に金融緩和の方針を維持しました。2017年に入ると、3月にF R Bが追加利上げを行ったものの市場の予想に反して今後の利上げ回数を維持したことや、欧州でも予定される各選挙の結果を巡る懸念から国債利回りが低下しました。しかし6月にF R Bが利上げを行い、量的緩和政策を巻き戻す計画を提示し、同月の終盤にはE C Bのマリオ・ドラギ総裁がユーロ圏のインフレ率について楽観的な見解を示したことを受け、期末には世界的に国債の利回りが上昇しました。

エネルギー市場では、期初は原油の減産交渉の合意から大きく上昇しましたが、その後は暖冬予想を受けて天然ガスを筆頭に下落した他、期末にかけては協調減産の延長合意の内容に対する失望感や北海ブレント原油の過剰供給への懸念が再燃したことで、原油先物価格は下落しました。

ウィントン・フューチャーズ・ファンドの実績

ウィントン・フューチャーズ・ファンド・リミテッド（Winton Futures Fund Limited）（以下「ウィントン・フューチャーズ・ファンド」といいます。）は、ウィントン・ファンド・マネジメント・リミテッド（Winton Fund Management Limited）が運用し、ウィントン社が投資アドバイザーを務める外国籍のファンドの名称です。

当期は、世界株式市場の上昇から収益を獲得したものの、F R Bの利上げを巡る動きや原油価格の変動に振られ債券・短期金利およびエネルギー市場で損失を計上したことにより、全体ではマイナスのパフォーマンスとなりました。最も収益貢献度の高かったセクターは株式指数セクターでした。次いで、現物株式セクター、畜産物セクターの順でウィントン・フューチャーズ・ファンドの収益に貢献しています。一方で、市場の揉み合いや反転に振らされたエネルギーセクターならびに債券セクターが最もマイナスに寄与した他、貴金属セクターや短期金利セクター等からも損失を計上しています。

なお、記載されている運用はウィントン・フューチャーズ・ファンドのものであり、投資先ファンドの運用体制と必ずしも同じではありません。ウィントン・フューチャーズ・ファンドと投資先ファンドの証拠金に使用されていない預かり資産の運用方法は必ずしも同じではありません。

※ウィントン・フューチャーズ・ファンドのパフォーマンスについて

ウィントン社からは、報告期間に対応するパフォーマンスが提供されていません。ウィントン社から提供された月次のパフォーマンス数値から、2015年5月から2016年7月までの期間について管理会社が計算したところによると、当該期間についてのウィントン・フューチャーズ・ファンド（米ドル建てトランシェB）のパフォーマンスは-4.79%でした。

■ポートフォリオについて

投資先ファンドへの連動率は、前期末には約86%でしたが、2016年9月末には約69%、同11月末には

約57%となり、今期を約55%で終えています。受益証券1口当たり純資産価格は、前期末には1.0241豪ドルと設定時の1豪ドルを上回っていましたが、2016年9月末に1豪ドルを下回り、当期を0.9210豪ドルで終えています。

第3期（2017年8月1日～2018年7月31日）

■1口当たり純資産価格の主な変動要因

ファンドの投資対象である10年豪ドル建てゼロ・クーポン債（以下「ゼロ・クーポン債」といいます。）の価格は、前期末は額面の約77.7%でしたが、当期末には額面の約81.1%となりました。また、同じくファンドの投資対象である10年豪ドル建てパフォーマンス・リンク債（以下「パフォーマンス・リンク債」といいます。）の価格は、前期末は額面の約14.3%でしたが、当期末には額面の約12.6%となりました。

■投資環境について

ファンドは、その資産の大半をゼロ・クーポン債およびパフォーマンス・リンク債に投資しています。

管理会社は、ファンドの設定日の後に算定される純資産額の一部をゼロ・クーポン債に投資することにより、最終買戻日まで受益証券を保有する受益者のために豪ドルによる元本確保の達成を目指します。

パフォーマンス・リンク債への投資により、MA WCM FPリミテッド（以下「投資先ファンド」といいます。）のパフォーマンスに対する投資機会を提供します。

ウィントン・キャピタル・マネジメント・リミテッド（Winton Capital Management Limited）（以下「ウィントン社」といいます。）は投資先ファンドのトレーディング・アドバイザーを務めています。

以下の「マーケットレビュー」および「ウィントン・ファンドの実績」は、ウィントン社による運用状況に関する説明です。

マーケットレビュー

当期の株式市場は、幅広い米国企業の好決算の恩恵を受けてS & P 500種指数が最高値を更新する等、米国や日本を中心に上昇トレンドが形成されました。期中2月に米国で金利上昇やインフレ率上昇に対する警戒感が高まり世界の株式市場が急落、3月にはトランプ政権による貿易戦争に対する懸念が意識されて幅広い株式市場で上値が重い展開となる場面も見られましたが、上昇する原油価格に支えられてエネルギー関連銘柄が堅調に推移したことや米国の経済指標が市場予想を上回り好調だったことを受けて、世界の株式市場は期末にかけて幾分か回復しました。エネルギー市場は、期初に世界的な原油の過剰供給が解消され始めたことで上昇して始まり、期中には石油産出機構（OPEC）の減産延長の合意やイランに対する米国の制裁処置等を背景に、一時ブレント原油は1バレル当たり80ドルの大口を突破しました。期末にかけては、伸び続ける米国の原油生産量に対する懸念やサウジアラビアの原油生産量引き上げ、リビアの国営石油企業による主要な港湾の再開等を受けて一部調整しました。

ウィントン・ファンドの実績

ウィントン・ファンド・リミテッド（The Winton Fund Limited）（以下「ウィントン・ファンド」といいます。）は、ウィントン・ファンド・マネジメント・リミテッド（Winton Fund Management Limited）が運用し、ウィントン社が投資アドバイザーを務める旗艦ファンドの名称です。

当期の株式市場並びにエネルギー市場では、トレンドが反転して大きく変動する局面も見られたものの、プラスのパフォーマンスを確保しました。最も収益貢献度の高かったセクターは株式指数セクターでした。次いで、エネルギーセクター、農産物セクター、非鉄金属セクターの順でウィントン・ファンドの収益に貢献しています。一方で、米ドルの上昇が逆風となった通貨セクターが最もマイナスに寄与した他、債券セクターや現物株式セクター等からも若干の損失を計上しています。

当期の株式指数セクターでは、2018年2月および3月に世界の株式市場が軒並み急落して多くのロング・ポジションから損失が発生したものの、その他の期間においては米IT企業の好決算に支えられたS&P500種指数やナスダック総合株価指数、日経平均株価等の上昇相場から収益を確保しました。また、エネルギーセクターでは、期中にOPECが減産延長に合意したことや、トランプ政権がイランとの核合意を破棄して同盟国にイラン産原油の輸入停止を求めたこと等を背景とする上昇トレンドを上手く捉え、ウィントン・ファンドは当該セクターから収益を獲得しました。

一方で、通貨セクターでは市場毎にリターンにばらつきが見られました。特に2018年の年初には米国主導の貿易戦争が円を押し上げるとの懸念から長期にわたって保有している米ドルに対する円のショート・ポジションが苦戦した他、期末にかけては米金融政策がよりタカ派に傾くとの見通しから欧州および新興国通貨におけるロング・ポジションから損失を計上しました。その結果、通貨セクターは最もマイナスに寄与したセクターとなりました。

なお、記載されている運用体制はウィントン・ファンドのものであり、投資先ファンドの運用体制と必ずしも同じではありません。ウィントン・ファンドと投資先ファンドの証拠金に使用されていない預かり資産の運用方法は必ずしも同じではありません。

※ウィントン・ファンドのパフォーマンスについて

ウィントン社からは、報告期間に対応するパフォーマンスが提供されていません。ウィントン社から提供された月次のパフォーマンス数値から、2017年8月から2018年7月までの期間について管理会社が計算したところによると、当該期間についてのウィントン・ファンドのパフォーマンスは9.70%でした。

■ポートフォリオについて

投資先ファンドへの連動率は、前期末に約55%で、2018年1月末には約69%となりましたが、今期を約42%で終えています。受益証券1口当たり純資産価格は、前期末には0.9210豪ドルでしたが、2018年1月末には0.9696豪ドルとなりましたが、当期を0.9377豪ドルで終えています。

第4期（2018年8月1日～2019年7月31日）

■1口当たり純資産価格の主な変動要因

ファンドの投資対象である10年豪ドル建てゼロ・クーポン債（以下「ゼロ・クーポン債」といいます。）の価格は、前期末は額面の約81.1%でしたが、当期末には額面の約90.9%となりました。また、同じくファンドの投資対象である10年豪ドル建てパフォーマンス・リンク債（以下「パフォーマンス・リンク債」といいます。）の価格は、前期末は額面の約12.6%でしたが、当期末には額面の約9.4%となりました。

■投資環境について

ファンドは、その資産の大半をゼロ・クーポン債およびパフォーマンス・リンク債に投資しています。

管理会社は、ファンドの設定日の後に算定される純資産額の一部をゼロ・クーポン債に投資することにより、最終買戻日まで受益証券を保有する受益者のために豪ドルによる元本確保の達成を目指します。

パフォーマンス・リンク債への投資により、MA WCM FPリミテッド（以下「投資先ファンド」といいます。）のパフォーマンスに対する投資機会を提供します。

ウィントン・キャピタル・マネジメント・リミテッド（Winton Capital Management Limited）（以下「ウィントン社」といいます。）は投資先ファンドのトレーディング・アドバイザーを務めています。

以下の「マーケットレビュー」および「ウィントン・ファンドの実績」は、ウィントン社による運用状況に関する説明です。

マーケットレビュー

当期の株式市場は、米国市場を中心に上昇して始まりましたが、12月にはS & P 500種指数が同月としては1931年以来最大となる下落幅を記録する等、年末にかけて世界経済成長に対する懸念が広がり幅広い市場が急落しました。当期の後半には市場も持ち直し、7月には米国市場で史上最高値を更新しました。

債券市場では、期初に米連邦準備制度理事会（F R B）の利上げ実施やユーロ圏の金融刺激策の縮小を背景に米10年国債利回りやドイツ長期国債利回りが上昇しましたが、2019年1月にF R Bがハト派寄りの見通しを示したことでそれ以降下落トレンドが形成され、特にドイツ10年国債利回りは2019年7月に史上最低水準を付けました。

エネルギー市場では、原油価格が産油国の減産発表を受けて9月に急騰したものの、10月から12月にかけては供給過剰の兆しや株式市場で広がった悲観的な投資家心理が波及したことで大幅に下落する等荒い値動きとなりました。1月に市場は一転、上昇に転じ、揉み合いながらも6月にはW T I 原油価格が1バレル当たり58ドルの水準まで回復しました。

ウィントン・ファンドの実績

ウィントン・ファンド・リミテッド（The Winton Fund Limited）（以下「ウィントン・ファンド」といいます。）は、ウィントン・ファンド・マネジメント・リミテッド（Winton Fund Management Limited）が運用し、ウィントン社が投資アドバイザーを務める旗艦ファンドの名称です。

当期は債券・短期金利市場及び通貨市場から纏まった収益を獲得し、プラスのパフォーマンスとなりました。最も収益貢献度の高かったセクターは債券セクターでした。次いで、通貨セクター、農産物セクター、短期金利セクターの順でザ・ウィントン・ファンドの収益に貢献しています。一方で、エネルギーセクターや貴金属セクター、畜産物セクター等から損失を計上しています。

債券セクターでは、2018年の終わりから2019年前半に形成されたドイツ国債や米国債の価格上昇トレンドから収益を獲得しました。また、通貨セクターでは、対米ドルで下落トレンドが継続的に見られたユーロが収益源となり、ザ・ウィントン・ファンドは当該セクターから収益を上げました。

一方で、エネルギーセクターでは2019年の前半に上昇トレンドに転じたW T I 原油や天然ガスでショート・ポジションを取っていたことが損失要因となった他、貴金属セクターでも金・銀のショート・ポジションで損失を計上しました。

なお、記載されている運用体制はザ・ウィントン・ファンドのものであり、投資先ファンドの運用体制と必ずしも同じではありません。ザ・ウィントン・ファンドと投資先ファンドの証拠金に使用されていない預かり資産の運用方法は必ずしも同じではありません。

※ウィントン・ファンドのパフォーマンスについて

ウィントン社からは、報告期間に対応するパフォーマンスが提供されていません。ウィントン社から提供された各セクターの月次のパフォーマンス数値から、2018年8月から2019年7月までの期間について管理会社が計算したところによると、当該期間についてのウィントン・ファンドのパフォーマンスは0.40%でした。

■ポートフォリオについて

投資先ファンドへの連動率は、前期末に約42%でしたが、今期を約17%で終えています。受益証券1口当たり純資産価格は、前期末には0.9377豪ドルでしたが、当期を1.0035豪ドルで終えています。

第5期（2019年8月1日～2020年7月31日）

■ 1口当たり純資産価格の主な変動要因

ファンドの投資対象である10年豪ドル建てゼロ・クーポン債（以下「ゼロ・クーポン債」といいます。）の価格は、前期末は額面の約90.9%でしたが、当期末には額面の約96.6%となりました。また、同じくファンドの投資対象である10年豪ドル建てパフォーマンス・リンク債（以下「パフォーマンス・リンク債」といいます。）の価格は、前期末は額面の約9.4%でしたが、当期末には額面の約5.8%となりました。

■ 投資環境について

ファンドは、その資産の大半をゼロ・クーポン債およびパフォーマンス・リンク債に投資しています。管理会社は、ファンドの設定日の後に算定される純資産額の一部をゼロ・クーポン債に投資することにより、最終買戻日まで受益証券を保有する受益者のために豪ドルによる元本確保の達成を目指します。パフォーマンス・リンク債への投資により、MA WCM FPリミテッド（以下「投資先ファンド」といいます。）のパフォーマンスに対する投資機会を提供します。

ウィントン・キャピタル・マネジメント・リミテッド（Winton Capital Management Limited）（以下「ウィントン社」といいます。）は投資先ファンドのトレーディング・アドバイザーを務めています。

以下の「マーケットレビュー」および「ザ・ウィントン・ファンドの実績」は、ウィントン社による運用状況に関する説明です。

マーケットレビュー

当期の世界株式市場は、2019年10月から2020年の年始にかけて米国市場を中心に幅広い株式市場で上昇しましたが、2020年1月に中国での新型コロナウイルスの感染拡大が伝わると、世界中に感染リスクに対する懸念が徐々に広がりました。

2月から3月半ばにかけて新型コロナウイルスの経済面への悪影響が強く意識され、世界株式市場は暴落しました。3月後半には各国の積極的な財政・金融緩和策が好感され、市場は世界経済回復への期待が先行する形で上昇に転じると、その後強い上昇トレンドが形成され、当期末にかけてコロナ・ショックで失った株価の大部分を取り戻しました。

為替市場では、当期は堅調な米国経済やリスク回避姿勢の高まりを背景に、主要国通貨に対して米ドル指数は上昇して始まりました。その後は米中貿易摩擦の行方や新興国情勢の影響により米ドル指数は不安定な展開が続きましたが、2020年に入ると世界株式市場の暴落に伴うリスク回避の動きが加速し、再び米ドル全面高となりました。一方で新興国通貨は、資源価格の低迷や新型コロナウイルスが新興国でも猛威を振るい始めたことを受けて軟調な動きとなりました。4月から当期末にかけては大規模な金融緩和や財政出動により株式市場が持ち直したことで、主要通貨に対して米ドル指数は下落しました。

ザ・ウィントン・ファンドの実績

ザ・ウィントン・ファンド・リミテッド（The Winton Fund Limited）（以下「ザ・ウィントン・ファンド」といいます。）は、ウィントン・ファンド・マネジメント・リミテッド（Winton Fund Management Limited）が運用し、ウィントン社が投資アドバイザーを務める旗艦ファンドの名称です。

当期は株式指数セクターや通貨セクターを中心に苦戦し、大幅なマイナス・パフォーマンスとなりました。当期の収益にプラスに貢献したセクターは債券セクターと畜産物セクターでした。一方で、株式指数セクターや通貨セクター、現物株式セクター、エネルギーセクター等から損失を計上しました。

2020年は2019年の株式市場の上昇トレンドを引き継いで始まったため、当ファンドでは株式指数セクターの大部分でロング・ポジションを保有していました。そのため、2月から3月にかけての市場急落で大きな損失を計上しました。その後、4月にショート・ポジションを転換したため、今度は世界株式

市場の急回復でさらに損失幅を広げる結果となりました。

通貨セクターでは、特に2020年2月から4月にかけての主要国通貨に対する米ドルの上昇と新興国通貨の下落により、英ポンドのロング・ポジションやメキシコ・ペソ等の新興国通貨のロング・ポジションが損失要因となりました。5月には対米ドルで主要国通貨の多くをショート・ポジションに転換しましたが、同時期に米ドルが下落し始めたことで、さらに損失を計上しました。

一方で、債券セクターでは2019年8月の米中の貿易摩擦や欧州・中国の景気減速、2020年4月から7月にかけての新型コロナウイルスへの懸念の再燃等による米国債市場の上昇を受けて、主に米長期国債のロング・ポジションから収益を獲得しました。

なお、記載されている運用体制はザ・ウィントン・ファンドのものであり、投資先ファンドの運用体制と必ずしも同じではありません。ザ・ウィントン・ファンドと投資先ファンドの証拠金に使用されていない預かり資産の運用方法は必ずしも同じではありません。

※ザ・ウィントン・ファンドのパフォーマンスについて

ウィントン社からは、報告期間に対応するパフォーマンスが提供されていません。ウィントン社から提供された各セクターの月次のパフォーマンス数値から、2019年8月から2020年7月までの期間について管理会社が計算したところによると、当該期間についてのザ・ウィントン・ファンドのパフォーマンスは-16.56%でした。

■ポートフォリオについて

投資先ファンドへの連動率は、前期末に約17%でしたが、今期を約3%で終えています。受益証券1口当たり純資産価格は、前期末には1.0035豪ドルでしたが、当期を1.0234豪ドルで終えています。

第6期（2020年8月1日～2021年7月31日）

■1口当たり純資産価格の主な変動要因

ファンドの投資対象である10年豪ドル建てゼロ・クーポン債（以下「ゼロ・クーポン債」といいます。）の価格は、前期末は額面の約96.6%でしたが、当期末には額面の約97.5%となりました。また、同じくファンドの投資対象である10年豪ドル建てパフォーマンス・リンク債（以下「パフォーマンス・リンク債」といいます。）の価格は、前期末は額面の約5.8%でしたが、当期末には額面の約4.9%となりました。

■投資環境について

ファンドは、その資産の大半をゼロ・クーポン債およびパフォーマンス・リンク債に投資しています。

管理会社は、ファンドの設定日の後に算定される純資産額の一部をゼロ・クーポン債に投資することにより、最終買戻日まで受益証券を保有する受益者のために豪ドルによる元本確保の達成を目指します。

パフォーマンス・リンク債への投資により、MA WCM FPリミテッド（以下「投資先ファンド」といいます。）のパフォーマンスに対する投資機会を提供します。

ウィントン・キャピタル・マネジメント・リミテッド（Winton Capital Management Limited）（以下「ウィントン社」といいます。）は投資先ファンドのトレーディング・アドバイザーを務めています。

以下の「マーケットレビュー」および「ザ・ウィントン・ファンドの実績」は、ウィントン社による運用状況に関する説明です。

マーケットレビュー

当期の世界株式市場は、一般消費財並びにITセクターに支えられた米国市場を中心に上昇して始まりましたが、その後は原油価格の下落、欧州でのロックダウン、米大統領選の行方を巡る不透明感等か

ら荒い値動きが続きました。11月の米選挙結果やワクチン治験の成功が伝わると再び上昇トレンドが形成され、2021年1月から期末にかけては世界経済回復への期待と強まるインフレ観測から世界の株価指数は史上最高値を更新しました。

当期の商品市場では、8月は前月に続きエネルギー、金属、農産物等幅広い市場で上昇して始まりました。年末にかけては株式市場の上昇に伴うリスクオンの市場環境に支えられ、金・銀を始めとする一部金属市場では下落したものの、多くの市場では概ね上昇トレンドとなりました。2021年年明けから期末にかけては、半導体需要の増加や米国での暖房需要を背景に金属やエネルギー市場を中心に上昇し、特にエネルギー市場では原油価格がパンデミック前の水準を上回る高値を付けました。

ザ・ウィントン・ファンドの実績

ザ・ウィントン・ファンド・リミテッド (The Winton Fund Limited) (以下「ザ・ウィントン・ファンド」といいます。) は、ウィントン・ファンド・マネジメント・リミテッド (Winton Fund Management Limited) が運用し、ウィントン社が投資アドバイザーを務める旗艦ファンドの名称です。

当期は世界経済回復に伴い主に商品市場からリターンを獲得し、当期をプラス・パフォーマンスで終えました。最も収益貢献度の高かったセクターはエネルギーセクターでした。次いで、農産物セクター、非鉄金属セクター、通貨セクターの順でザ・ウィントン・ファンドの収益に貢献しています。一方で、株式指数セクターや債券セクター等から損失を計上しています。

エネルギーセクターでは、8月から年末にかけては天然ガスやガソリン、原油等幅広い市場でショート・ポジションを保有していたため損失を計上しましたが、12月末から1月にかけてポジションを転換し、その後の上昇トレンドから収益を獲得しました。また、農産物セクターでも、9月以降トウモロコシや大豆等が2014年6月以来となる高値を付けたことを背景に収益を獲得し、ザ・ウィントン・ファンドは当該セクターから収益を上げました。

一方で、株式指数セクターでは当初よりショート・ポジションを保有していたため、8月から年末にかけて損失を計上し、期末にかけては徐々にロング・ポジションに転換したものの1年を通して低調なパフォーマンスとなりました。

なお、記載されている運用体制はザ・ウィントン・ファンドのものであり、投資先ファンドの運用体制と必ずしも同じではありません。ザ・ウィントン・ファンドと投資先ファンドの証拠金に使用されていない預かり資産の運用方法は必ずしも同じではありません。

※ザ・ウィントン・ファンドのパフォーマンスについて

ウィントン社からは、報告期間に対応するパフォーマンスが提供されていません。ウィントン社から提供された月次のパフォーマンス数値から、2020年8月から2021年7月までの期間について管理会社計算したところによると、当該期間についてのザ・ウィントン・ファンドのパフォーマンスは+5.48%でした。

■ポートフォリオについて

投資先ファンドへの連動率は、前期末は約3%でしたが、今期を約2.5%で終えています。受益証券1口当たり純資産価格は、前期末には1.0234豪ドルで、当期を1.0239豪ドルで終えています。

第7期 (2021年8月1日～2022年7月31日)

■1口当たり純資産価格の主な変動要因

ファンドの投資対象である10年豪ドル建てゼロ・クーポン債 (以下「ゼロ・クーポン債」といいます。) の価格は、前期末は額面の約97.5%でしたが、当期末には額面の約90.6%となりました。また、同じくファンドの投資対象である10年豪ドル建てパフォーマンス・リンク債 (以下「パフォーマンス・

リンク債」といいます。)の価格は、前期末は額面の約4.9%でしたが、当期末には額面の約4.2%となりました。

■投資環境について

ファンドは、その資産の大半をゼロ・クーポン債およびパフォーマンス・リンク債に投資しています。

管理会社は、ファンドの設定日の後に算定される純資産額の一部をゼロ・クーポン債に投資することにより、最終買戻日まで受益証券を保有する受益者のために豪ドルによる元本確保の達成を目指します。

パフォーマンス・リンク債への投資により、MA WCM FPリミテッド(以下「投資先ファンド」といいます。)のパフォーマンスに対する投資機会を提供します。

ウィントン・キャピタル・マネジメント・リミテッド(Winton Capital Management Limited)(以下「ウィントン社」といいます。)は投資先ファンドのトレーディング・アドバイザーを務めています。

以下の「マーケットレビュー」および「ザ・ウィントン・ファンドの実績」は、ウィントン社による運用状況に関する説明です。

マーケットレビュー

世界の株式市場は、金融政策の引き締めや中国の不動産開発業者で多額の債務を負ったエバーグランデの債務不履行に対する懸念を背景に、今期初の最高値から下落基調に転じました。米国と欧州のエネルギー市場は、供給の混乱と再生可能エネルギーの発電量の低迷の中、2021年9月に上昇。ロシアによるウクライナ侵攻が世界のコモディティ市場に波及し、エネルギー、穀物、金属の価格は2022年2月から3月にかけて急騰しました。2021年10月－12月期には、世界の株式・債券市場ともに下落、多くの主要通貨は対米ドルで弱含みました。エネルギーと食料価格の上昇に続き、米国のインフレ率は40年間で最高となり、世界の中央銀行は金利を引き上げ続けました。多くの先進国で引き締め政策の強化やパンデミックに伴う中国の更なるロックダウンにより、2022年4月－6月期には世界経済の減速懸念が強まりました。MSCIワールド指数は、2022年前半に50年ぶりの最安値を付け、工業用コモディティも銅価格が2021年3月来の安値となるなど、2022年1月－3月期の上昇を帳消しにしました。石油製品と欧州電力市場の供給懸念に伴い、エネルギー市場は上昇基調を続けました。農作物はまちまちでした。債券は低調で、株式に対する分散効果を発揮しきれませんでした。一方、米ドルは多くの主要通貨に対し上昇。特に日本円は対米ドルで24年ぶりの最安値まで下落しましたが、日銀はハト派的なスタンスを維持し、世界各国で見られた引き締め傾向に抗いました。

ザ・ウィントン・ファンドの実績

ザ・ウィントン・ファンド・リミテッド(The Winton Fund Limited)(以下「ザ・ウィントン・ファンド」といいます。)は、ウィントン・ファンド・マネジメント・リミテッド(Winton Fund Management Limited)が運用し、ウィントン社が投資アドバイザーを務める旗艦ファンドの名称です。

エネルギーのロング・ポジションが当該期間のプラスリターンに最大寄与。次に、通貨セクターの利益貢献が顕著で、特に日本円とユーロの各ショート・ポジションがプラスに寄与しました。その他、ニッケルをはじめとする非鉄金属のパフォーマンスも好調でした。ショートに転じた債券は当該期間後半に、それまでロング・ポジションで計上した損失を上回り利益を出しました。株式および指数のロング・ショートもプラスリターンでしたが、貴金属、クレジット、資本財はほぼフラットでした。

なお、記載されている運用体制はザ・ウィントン・ファンドのものであり、投資先ファンドの運用体制と必ずしも同じではありません。ザ・ウィントン・ファンドと投資先ファンドの証拠金に使用されていない預かり資産の運用方法は必ずしも同じではありません。

※ザ・ウィントン・ファンドのパフォーマンスについて

ウィントン社からは、報告期間に対応するパフォーマンスが提供されていません。ウィントン社から提供された各セクターの月次のパフォーマンス数値から、2021年8月から2022年7月までの期間について管理会社が計算したところによると、当該期間についてのザ・ウィントン・ファンドのパフォーマンスは+18.05%でした。

■ポートフォリオについて

投資先ファンドへの連動率は、前期末は約2.5%でしたが、今期を約7.6%で終えています。受益証券1口当たり純資産価格は、前期末には1.0239豪ドルで、当期を0.9484豪ドルで終えています。

第8期（2022年8月1日～2023年7月31日）

■1口当たり純資産価格の主な変動要因

ファンドの投資対象である10年豪ドル建てゼロ・クーポン債（以下「ゼロ・クーポン債」といいます。）の価格は、前期末は額面の約90.6%でしたが、当期末には額面の約91.9%となりました。また、同じくファンドの投資対象である10年豪ドル建てパフォーマンス・リンク債（以下「パフォーマンス・リンク債」といいます。）の価格は、前期末は額面の約4.2%でしたが、当期末には額面の約3.4%となりました。

■投資環境について

ファンドは、その資産の大半をゼロ・クーポン債およびパフォーマンス・リンク債に投資しています。

管理会社は、ファンドの設定日の後に算定される純資産額の一部をゼロ・クーポン債に投資することにより、最終買戻日まで受益証券を保有する受益者のために豪ドルによる元本確保の達成を目指します。

パフォーマンス・リンク債への投資により、MA WCM FPリミテッド（以下「投資先ファンド」といいます。）のパフォーマンスに対する投資機会を提供します。

ウィントン・キャピタル・マネジメント・リミテッド（Winton Capital Management Limited）（以下「ウィントン社」といいます。）は投資先ファンドのトレーディング・アドバイザーを務めています。

以下の「マーケットレビュー」および「ザ・ウィントン・ファンドの実績」は、ウィントン社による運用状況に関する説明です。

マーケットレビュー

金利動向を巡る思惑が世界的に金融市場を動かす中、2022年を通じて下落した株式および債券価格は、2023年初から相共に上下動を繰り返しました。2023年3月にその流れは一旦途絶え、米シリコンバレー銀行の経営破綻を受け株式市場は大幅に下落、米短期国債は同月中旬にかけ急反発し、それまで1年以上続いた債券市場の下落トレンドが反転しました。しかし、先進国の国債利回りは4－6月期に入ると上昇トレンドを再開。一方、株式市場ではセクター間のばらつきが顕著でした。銀行システムへの不安から金融株が軟調な中、生成系AI（人工知能）関連セクターが世界的に関心を集め、超大型テクノロジー株が相場上昇を主導。日本株も円安や企業統治改革への期待などを背景に、1989年以来の高水準を記録しました。一方、コモディティ市場は、世界経済の減速が懸念される中、金や銅などを除き、概して下落しました。通貨は最大の値動きを見せたセクターの一つで、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げペースに関するタカ派的な姿勢を背景に2022年から続いた米ドル高は、2023年の金融市場を特徴づける動きともなりました。

ザ・ウィントン・ファンドの実績

ザ・ウィントン・ファンド・リミテッド（The Winton Fund Limited）（以下「ザ・ウィントン・

ファンド」といいます。)は、ウィントン・ファンド・マネジメント・リミテッド (Winton Fund Management Limited) が運用し、ウィントン社が投資アドバイザーを務める旗艦ファンドの名称です。

当該期間のザ・ウィントン・ファンドは、トレンドフォロー戦略および非トレンド型戦略ともに総じてプラス貢献し、ファンド全体の好成績につながりました。セクター別では、特に、通貨、農作物、エネルギーが大きな収益源となりました。中でも日本円は、日本銀行による金融緩和政策の維持を背景に長期的なトレンドを形成しており、同ショートポジションのプラス寄与度は最大。農作物では、供給不足が懸念される砂糖や畜牛などのロングポジションで好機を捉えました。エネルギーセクターでは、天然ガスのショートポジションが好調、更に新規投資対象として米カリフォルニア州の炭素排出権をファンドに加えています。

一方、債券では、3月の市場急反転の局面でショートポジションが重しとなったものの、トレンドフォロー戦略は設計通りに反応、市場のボラティリティ上昇と取引シグナルの弱まりを受けてエクスポージャーを体系的に縮小させ、マイナスの影響を軽減しました。また、ここ数年、コモディティはザ・ウィントン・ファンドにおけるプラスリターンの重要な源泉となっており、2023年初来ではファンド収益のほぼ3分の1、過去3年間では3分の2以上を占めています。コモディティ取引に対する弊社のアプローチは、投資対象市場の拡張や、セクター・スペシャリストが設計する戦略の強化など、この期間も大きく進化しました。なお、記載されている運用体制はザ・ウィントン・ファンドのものであり、投資先ファンドの運用体制と必ずしも同じではありません。ザ・ウィントン・ファンドと投資先ファンドの証拠金に使用されていない預かり資産の運用方法は必ずしも同じではありません。

※ザ・ウィントン・ファンドのパフォーマンスについて

ウィントン社からは、報告期間に対応するパフォーマンスが提供されていません。ウィントン社から提供された各セクターの月次のパフォーマンス数値から、2022年8月から2023年7月までの期間について管理会社が計算したところによると、当該期間についてのザ・ウィントン・ファンドのパフォーマンスは+4.12%でした。

■ポートフォリオについて

投資先ファンドへの連動率は、前期末は約7.6%でしたが、今期を約4.5%で終えています。受益証券1口当たり純資産価格は、前期末には0.9484豪ドルで、当期を0.9527豪ドルで終えています。

第9期 (2023年8月1日～2024年7月31日)

■1口当たり純資産価格の主な変動要因

ファンドの投資対象である10年豪ドル建てゼロ・クーポン債 (以下「ゼロ・クーポン債」といいます。)の価格は、前期末は額面の約91.9%でしたが、当期末には額面の約96.3%となりました。また、同じくファンドの投資対象である10年豪ドル建てパフォーマンス・リンク債 (以下「パフォーマンス・リンク債」といいます。)の価格は、前期末は額面の約3.4%でしたが、当期末には額面の約2.4%となりました。

■投資環境について

ファンドは、その資産の大半をゼロ・クーポン債およびパフォーマンス・リンク債に投資しています。

管理会社は、ファンドの設定日の後に算定される純資産額の一部をゼロ・クーポン債に投資することにより、最終買戻日まで受益証券を保有する受益者のために豪ドルによる元本確保の達成を目指します。

パフォーマンス・リンク債への投資により、MA WCM FPリミテッド (以下「投資先ファンド」といいます。)のパフォーマンスに対する投資機会を提供します。

ウィントン・キャピタル・マネジメント・リミテッド (Winton Capital Management Limited) (以

下「ウィントン社」といいます。)は投資先ファンドのトレーディング・アドバイザーを務めています。以下の「マーケットレビュー」および「ザ・ウィントン・ファンドの実績」は、ウィントン社による運用状況に関する説明です。

マーケットレビュー

経済成長への期待や金利に対する見通しが、市場センチメントや主要資産クラスの価格動向を引き続き左右しました。グローバル株式市場は、超大型テクノロジー銘柄を中心にリターンを上げ、過去最高値を更新。日本株も、企業の経営改革やデフレ脱却への期待から34年ぶりの高値を記録しました。米金融緩和とサイクルに関する予想を巡り、債券価格は概して下落した一方で、米10年債の利回りは一時2007年以来の高水準を付けるなど上昇基調にありました。通貨では、米ドルが対主要通貨で上昇を続ける中、日本円の下落トレンドはこの間も顕著でした。日銀はマイナス金利政策を解除し17年ぶりの利上げに踏み切ったものの、日米の金利差による円安圧力は継続しました。コモディティは総じて軟調だった2023年に続き、2024年も強弱まちまちでした。金が過去最高値を記録するなど金属価格は総じて上昇。天候不良による不作を受けてコーヒーやココアなどの農産物も2倍近い価格上昇を見せた一方で、中国不動産セクターにおける需要に敏感な鉄鉱石、ガラス、鋼鉄などは軟調でした。

ザ・ウィントン・ファンドの実績

ザ・ウィントン・ファンド・リミテッド (The Winton Fund Limited) (以下「ザ・ウィントン・ファンド」といいます。)は、ウィントン・ファンド・マネジメント・リミテッド (Winton Fund Management Limited) が運用し、ウィントン社が投資アドバイザーを務める旗艦ファンドの名称です。

第9期も、トレンドフォローやシステムティック・マクロ戦略など、ファンドを構成する5戦略グループを通して安定した好パフォーマンスを上げました。2023年の主なテーマは、日銀の金融政策と通貨、エルニーニョ現象の農産物への影響、エネルギーの過剰供給でしたが、ファンドは年後半もこれら3セクターの価格動向を的確に捉えて利益を上げました。2024年もそのトレンドは継続し、中でも日本円のショート、ココアのロング、天然ガスのショートポジションが最大の収益源となったほか、堅調な上昇トレンドを示した株価指数もプラスリターンに大きく寄与しました。日本円のように長期継続するトレンドもある一方で、2023年から2024年第1四半期にかけてザ・ウィントン・ファンドのプラスリターンに貢献したココア相場は、4月のピークを境にボラティリティの高い動きを続けました。こういった動きに対し、ザ・ウィントン・ファンドのトレードシステムは迅速なポジション縮小で応答し、利益確定につなげています。なお、この間に立ち上げた中頻度マクロ戦略(保有期間が1日未満から約1週間の戦略)と、農産物とエネルギーに焦点を当てた特化型コモディティ戦略も、リターン源泉の多様化に貢献しています。

※ザ・ウィントン・ファンドのパフォーマンスについて

ウィントン社からは、報告期間に対応するパフォーマンスが提供されていません。ウィントン社から提供された各セクターの月次のパフォーマンス数値から、2023年8月から2024年7月までの期間について管理会社が計算したところによると、当該期間についてのザ・ウィントン・ファンドのパフォーマンスは+8.1%でした。

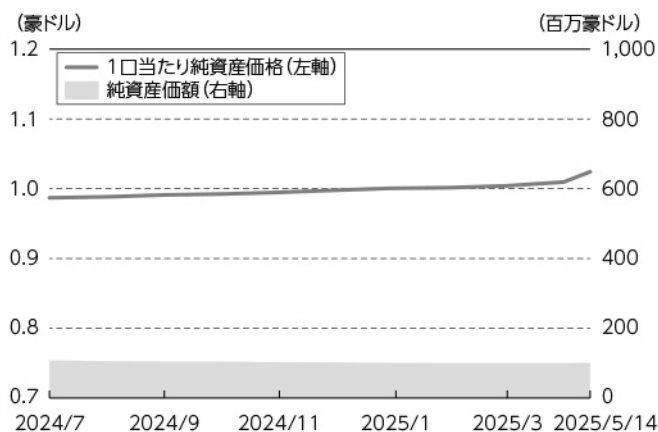
■ポートフォリオについて

投資先ファンドへの連動率は、前期末は約4.5%でしたが、今期を約5.3%で終えています。受益証券1口当たり純資産価格は、前期末には0.9527豪ドルで、当期を0.9869豪ドルで終えています。

Ⅱ. 当期の運用の経過等

(1) 当期の運用の経過

■ 1口当たり純資産価格等の推移について



第9期末の1口当たり純資産価格
0.9869豪ドル
第10期末の1口当たり純資産価格
1.0242豪ドル
第10期中の1口当たり分配金合計額
該当事項はありません。
騰落率
3.78%

- * 1口当たり純資産価格および純資産価額は、ファンドの定められた存続期間全体にわたる受託報酬、監査費用およびその他の運用費用に対する準備金を含むものであり、これらの費用を発生時に費用計上しているファンドの財務書類の値とは異なる場合があります。また、騰落率は、上記の1口当たり純資産価格に基づき計算しています。以下同じです。
- * ファンドは分配を行わない方針であるため、課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格を記載していません。以下同じです。
- * ファンドの購入価格により課税条件は異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- * ファンドにベンチマークは設定されていません。

■ 1口当たり純資産価格の主な変動要因

ファンドが投資する10年オーストラリアドル建てゼロクーポン債（以下「ゼロクーポン債」といいます。）の価格は、前期末には額面金額の約96.3%であったのに対し、当期末には額面金額の約104.4%に上昇しました。また、ファンドが投資する10年オーストラリアドル建てパフォーマンス・リンク債（以下「パフォーマンス・リンク債」といいます。）の価格は、前期末には額面金額の約2.4%であったのに対し、当期末には額面金額の約0.03%に下落しました。

■ 分配金について

該当事項はありません。

■投資環境について

ファンドは、その資産の大半をゼロ・クーポン債およびパフォーマンス・リンク債に投資していました。

管理会社は、ファンドの設定日の後に算定される純資産額の一部をゼロ・クーポン債に投資することにより、最終買戻日まで受益証券を保有する受益者のために豪ドルによる元本確保の達成を目指しました。

パフォーマンス・リンク債への投資により、MA WCM FPリミテッド（以下「投資先ファンド」といいます。）のパフォーマンスに対する投資機会を提供しました。

ウィントン・キャピタル・マネジメント・リミテッド（Winton Capital Management Limited）（以下「ウィントン社」といいます。）は投資先ファンドのトレーディング・アドバイザーを務めています。

以下の「マーケットレビュー」および「ザ・ウィントン・ファンドの実績」は、ウィントン社による運用状況に関する説明です。

（第10期：2024年8月1日～2025年5月14日）

マーケットレビュー

当該期間、世界の金融市場は政策転換や地政学的リスクに大きく影響される展開となりました。2024年9月には、米連邦準備制度理事会（FRB）が2020年以来初となる金利引き下げを実施、これを受けて株式および債券市場は大きく上昇しました。MSCI世界指数は過去最高値を更新し、債券市場も利回り低下とクレジット・スプレッド縮小により堅調に推移しました。また、中国政府が景気刺激策を発表し、同国株が急騰、新興国市場全体の追い風となりました。為替市場では米ドルが円やポンドなどの主要通貨に対して下落し、これに連動して金が史上最高値を更新、銀や農産物も上昇しました。コーヒーやオレンジジュースも供給懸念から高騰した一方、エネルギー市場では石油と石油製品が需要鈍化と供給過剰懸念で下落しました。2025年に入ると、米国や日本の株式が下落する中、欧州や香港は堅調。銅は供給確保の動きから1万ドルを突破し、金は地政学的リスクにより再び最高値を更新しました。4月初めにはトランプ大統領の「解放の日」関税発表で市場が急落しましたが、利下げへの期待や貿易交渉進展への期待を背景に反発しました。当期間中は、地域や資産ごとのリターン格差が際立つ結果となりました。

ザ・ウィントン・ファンドの実績

ザ・ウィントン・ファンド・リミテッド（The Winton Fund Limited）（以下「ザ・ウィントン・ファンド」といいます。）は、ウィントン・ファンド・マネジメント・リミテッド（Winton Fund Management Limited）が運用し、ウィントン社が投資アドバイザーを務める旗艦ファンドの名称です。

当該期間のザ・ウィントン・ファンドは、不確実性の高まるマクロ環境下で市場トレンドの反転が続く中、多面的かつ分散化された戦略により、全体のリスク・リターンバランスを維持する運用を続けました。この期間は、主に非トレンド戦略やクオンツ・クレジット戦略がパフォーマンスを牽引。マクロ戦略では、ファンダメンタルや季節性など複数のモデルが有効に機能し、農産物や貴金属、金利や通貨といった幅広いセクターで収益機会を捉えました。市場トレンドの転換点においては、ポジションの縮小や反転を柔軟に実施することで、損失の抑制に努めました。一方、トレンドフォロー戦略は、債券利回りや為替トレンドの反転、株価指数の調整局面などの影響を受け、ファンド全体の収益を一部相殺する形となりました。株式ロング・ショート戦略については、モデルによりばらつきがありましたが、テーマ性のある銘柄選択や、地域的な分散によって着実な収益源となりました。総じて、ファンドは分散性の高い戦略構成と機動的なポジショニング調整によって、市場環境の不透明感に対処しつつ、長期的なリターンの安定化を図る運用姿勢を取っています。戦略間の補完性が、困難な市場環境においても耐性のあるパフォーマンスを支えました。

※ザ・ウイントン・ファンドのパフォーマンスについて

ウイントン社からは、報告期間に対応するパフォーマンスが提供されていません。ウイントン社から提供された各セクターの月次のパフォーマンス数値から、2024年8月から2025年4月までの期間について管理会社が計算したところによると、当該期間についてのザ・ウイントン・ファンドのパフォーマンスは-9.1%でした。

■ポートフォリオについて

投資先ファンドへの連動率は、前期末は約5.3%でしたが、今期を約3.4%で終えています。受益証券1口当たり純資産価格は、前期末には0.9869豪ドルで、当期を1.0242豪ドルで終えています。

■投資の対象とする有価証券の主な銘柄

当期末現在における有価証券等の組入れはありません。

■今後の運用方針

ファンドは、2025年5月14日付で満期償還いたしました。

(2) 費用の明細

項目	項目の概要	
管理報酬	報酬対象額（募集価格である1豪ドルに評価日時点の発行済受益証券口数を乗じた金額をいいます。以下同じです。）の1億豪ドルに相当する部分までについて年率0.30% 1億豪ドルを超える部分について年率0.10% （最低年間報酬20,000豪ドル）	管理報酬は、ファンドの資産の運用管理、受益証券の発行・買戻しの業務の対価として、管理会社に支払われます。
受託報酬	報酬対象額の年率0.01% （最低年間報酬15,000米ドル）	受託報酬は、ファンドの受託業務の対価として、受託会社に支払われます。
管理事務代行報酬	報酬対象額の年率0.09% （物品・サービス税を含まず、該当する場合には物品・サービス税が追加されます。）	管理事務代行報酬は、ファンドの管理事務代行業務の対価として、管理事務代行会社に支払われます。
保管報酬	純資産価額の年率0.025% （最低年間報酬12,000米ドル、取引ごとに20米ドル、標準的な電信料、宅配料および通信料が加算されます。）	保管報酬は、ファンドの資産の保管業務の対価として、保管会社に支払われます。
投資顧問報酬	報酬対象額の年率0.25%	投資顧問報酬は、ファンドの投資顧問業務の対価として、投資顧問会社に支払われます。
代行協会員報酬	報酬対象額の年率0.10%	代行協会員報酬は、ファンドの受益証券の純資産価格の公表を行い、またファンドの受益証券に関する目論見書、決算報告書その他の書類を日本における販売会社に送付する等の業務の対価として、代行協会員に支払われます。
販売報酬	報酬対象額の年率0.40%	販売会社報酬は、投資者からの申込みまたは買戻請求を管理会社に取り次ぐ等の業務の対価として、日本における販売会社に支払われます。
その他の費用（当期）	0.32%	監査費用、弁護士費用、支払利息、その他の運用費用等

（注1）各報酬については、有価証券報告書に定められている料率または金額を記しています。「その他の費用（当期）」には運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれます。便宜上、当期のその他の費用の金額をファンドの当期末の純資産価額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

（注2）各項目の費用は、ファンドが組み入れているゼロ・クーポン債およびパフォーマンス・リンク債の費用を含みません。

Ⅲ. 直近10期の運用実績

(1) 純資産の推移

下記会計年度末および第10会計年度中における各月末の純資産の推移は、以下のとおりです。

	純資産価額		一口当たり純資産価格	
	豪ドル	百万円	豪ドル	円
第1会計年度末 (2016年7月末日)	432,778,839	41,538	1.0241	98
第2会計年度末 (2017年7月末日)	345,815,879	33,191	0.9210	88
第3会計年度末 (2018年7月末日)	295,393,922	28,352	0.9377	90
第4会計年度末 (2019年7月末日)	282,483,837	27,113	1.0035	96
第5会計年度末 (2020年7月末日)	252,474,366	24,232	1.0234	98
第6会計年度末 (2021年7月末日)	200,724,125	19,266	1.0239	98
第7会計年度末 (2022年7月末日)	147,646,050	14,171	0.9484	91
第8会計年度末 (2023年7月末日)	128,947,626	12,376	0.9527	91
第9会計年度末 (2024年7月末日)	107,759,611	10,343	0.9869	95
第10会計年度末 (2025年5月14日)	100,955,394	9,690	1.0242	98
2024年8月末日	105,431,844	10,119	0.9883	95
9月末日	104,986,540	10,077	0.9910	95
10月末日	104,280,807	10,009	0.9923	95
11月末日	102,593,358	9,847	0.9947	95
12月末日	101,715,515	9,763	0.9977	96
2025年1月末日	101,370,786	9,730	1.0006	96
2月末日	100,029,846	9,601	1.0014	96
3月末日	100,058,488	9,604	1.0042	96
4月末日	99,879,930	9,586	1.0095	97
5月14日	100,955,394	9,690	1.0242	98

(注1) 上記純資産価額および一口当たり純資産価格は、ファンドの定められた存続期間全体にわたる受託報酬、監査費用、およびその他の運用費用に対する準備金を含むものであり、これらの費用を発生時に費用計上している後記財務書類の値とは異なる場合があります。

(注2) 豪ドルの円貨換算は、便宜上、2025年8月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1豪ドル=95.98円)によります。以下同じです。

(2) 分配の推移

該当事項はありません。

(3) 販売及び買戻しの実績

下記会計年度における受益証券の販売および買戻しの実績ならびに下記会計年度末日現在の受益証券の発行済口数は、以下のとおりです。

会計年度	販売口数	買戻口数	発行済口数
第1会計年度	431,320,000 (431,320,000)	8,760,000 (8,760,000)	422,560,000 (422,560,000)
第2会計年度	0 (0)	47,080,000 (47,080,000)	375,480,000 (375,480,000)
第3会計年度	0 (0)	60,470,000 (60,470,000)	315,010,000 (315,010,000)
第4会計年度	0 (0)	33,520,000 (33,520,000)	281,490,000 (281,490,000)
第5会計年度	0 (0)	34,790,000 (34,790,000)	246,700,000 (246,700,000)
第6会計年度	0 (0)	50,680,000 (50,680,000)	196,020,000 (196,020,000)
第7会計年度	0 (0)	40,350,000 (40,350,000)	155,670,000 (155,670,000)
第8会計年度	0 (0)	20,330,000 (20,330,000)	135,340,000 (135,340,000)
第9会計年度	0 (0)	26,150,000 (26,150,000)	109,190,000 (109,190,000)
第10会計年度	0 (0)	10,620,000 (10,620,000)	98,570,000 (98,570,000)

(注1) () の数は、本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数です。

(注2) 第1会計年度の販売口数には、当初申込期間中の販売口数が含まれます。

IV. ファンドの経理状況

- a. ファンドの2024年8月1日から2025年5月14日（最終評価日）までの期間の日本文の財務書類は、国際財務報告基準に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものです。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第328条第5項ただし書の規定の適用によるものです。
- b. ファンドの原文（英文）の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるアーンスト・アンド・ヤング・リミテッドから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されています。
- c. ファンドの原文（英文）の財務書類は豪ドルで表示されています。日本文の財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されています。日本円による金額は、2025年8月29日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1豪ドル＝95.98円）で換算されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。

独立監査人の報告書

フィロソフィック 2・インベストメント・トラストー

ウイントン・パフォーマンス連動ボンドプラスファンド15-05（豪ドル建）の受託会社御中

（ケイマン諸島の法律に基づき基本信託証書および信託証書補遺により設定されたオープン・エンドのアンブレラ型投資信託）

財務書類の監査に対する報告書

監査意見

我々は、2025年5月14日（最終評価日）現在の財政状態計算書ならびに2024年8月1日から2025年5月14日（最終評価日）までの期間の包括利益計算書、資本変動計算書、およびキャッシュ・フロー計算書、ならびに重要性のある会計方針情報を含む財務書類に対する注記から構成される、フィロソフィック 2・インベストメント・トラストーウイントン・パフォーマンス連動ボンドプラスファンド15-05（豪ドル建）（以下「ファンド」という。）の財務書類について監査を行った。

我々は、I F R S会計基準に準拠して、2025年5月14日（最終評価日）現在のファンドの財務状態ならびに2024年8月1日から2025年5月14日（最終評価日）までの期間のファンドの運用実績およびキャッシュ・フローについて、真実かつ公正な概観を付与しているものと認める。

意見の根拠

我々は、国際監査基準（「I S A s」）に準拠して監査を行った。これらの基準の下での我々の責任については、当報告書の「財務書類の監査に関する監査人の責任」の項において詳述されている。我々は、国際会計士倫理基準審議会の職業会計士のための国際倫理規程（国際独立性基準を含む。）（「I E S B A規程」）およびケイマン諸島における財務書類の監査に関連する倫理要件に準拠してファンドから独立した立場にあり、当該要件およびI E S B A規程に準拠して他の倫理的な義務も果たしている。我々は、我々が入手した監査証拠が監査意見表明のための基礎を得るのに十分かつ適切であると判断している。

強調事項

2024年8月1日から2025年5月14日（最終評価日）までの期間の財務書類が継続企業を前提として作成されていないことを記載している財務書類の注記4について、我々は注意を喚起する。当該事項は我々の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の情報

その他の情報は、ファンドの運用管理情報を含む情報により構成される。経営陣はその他の情報に対して責任を負う。

財務書類に対する我々の意見は、その他の情報を対象としておらず、我々は、その他の情報に対していかなる形式の結論の保証も表明しない。

財務書類の監査に関する我々の責任は、その他の情報を精読し、当該情報が、財務書類または我々が監査で入手した知識と著しく矛盾していないか、もしくは重要な虚偽表示があると思われるかについて検討することである。我々が実施した調査に基づき、当該情報に重要な虚偽表示があるという結論に達した場合、我々はその事実を報告する義務がある。この点に関し、我々に報告すべき事項はない。

財務書類に対する経営陣および受託会社の責任

経営陣は、IFRS会計基準に準拠して、当財務書類の作成および公正表示、ならびに不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、重要な虚偽表示がない財務書類を作成するために必要であると経営陣が決定する内部統制に関して責任を負う。

財務書類の作成において、経営陣は、ファンドが継続企業として存続する能力を評価し、それが適用される場合には、経営陣がファンドの清算または運用の中止を意図している、もしくは現実的にそれ以外の選択肢がない場合を除き、継続企業的前提に関する事象を適宜開示し、継続企業の会計基準を使用する責任を負う。

受託会社は、ファンドの財務報告プロセスの監督に責任を負う。

財務書類の監査に関する監査人の責任

我々の報告書は、全体としての受益者に対してのみ作成されており、それ以外のいかなる目的も有しない。我々は、当報告書の内容に関して、いかなる他の人物に対しても責任を負わずまた引受けないものとする。

我々の目的は、不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、財務書類に全体として重要な虚偽表示がないかどうかにつき合理的な保証を得ること、および監査人の報告書を発行することである。合理的な保証は高度な水準の保証ではあるが、ISAsに準拠して行われる監査が、重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正または誤謬により生じることがあり、重要とみなされるのは、単独でまたは全体として、当該財務書類に基づく利用者の経済的意思決定に影響を及ぼすことが合理的に予想される場合である。

ISAsに準拠した監査の一環として、監査全体を通じて、我々は専門的判断を下し、職業的懐疑心を保っている。また、以下も実行する。

- ・不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、財務書類の重要な虚偽表示のリスクを認識および評価し、それらのリスクに対応する監査手続を策定および実行し、我々の監査意見表明のための基礎として十分かつ適切な監査証拠を得る。不正による重要な虚偽表示は共謀、偽造、意図的な削除、不正表示または内部統制の無効化によることがあるため、誤謬による重要な虚偽表示に比べて、見逃すリスクはより高い。
- ・ファンドの内部統制の有効性についての意見を表明するためではなく、状況に適した監査手続を策定するために、監査に関する内部統制についての知識を得る。
- ・使用される会計方針の適切性ならびに経営陣が行った会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。
- ・経営陣による継続企業を前提とした会計基準の採用の適切性について結論を出す。かかる基準の採用が不適切で、経営陣が代替的な会計基準を採用する場合、我々は、経営陣が代替的な会計基準を採用することの適切性について結論を出す。代替的な会計基準とその採用理由を記載した開示の適切性についても評価する。我々の結論は、当監査人の報告書の日付までに入手した監査証拠に基づく。
- ・開示を含む財務書類の全体的な表示、構成および内容について、また、財務書類が、適正表示を実現する方法で対象となる取引および事象を表しているかについて評価する。

我々は受託会社に、特に、計画した監査の範囲および実施時期、ならびに我々が監査中に特定した内部統制における重大な不備を含む重大な監査所見に関して報告する。

アーンスト・アンド・ヤング・リミテッド
グランド・ケイマン ケイマン諸島
2025年11月 7 日



Ernst & Young Ltd.
62 Forum Lane
Camana Bay
P.O. Box 510
Grand Cayman KY1-1106
CAYMAN ISLANDS

Tel: +1 345 949 8444
Fax: +1 345 949 8529
ey.com

Independent Auditor's Report

The Trustee

Philosophic 2 Investment Trust - Bond Plus Fund Linked to the Performance of Winton 15-05 (AUD)
(A series trust of an open-ended umbrella unit trust constituted by a Master Trust Deed and Supplemental Trust Deed under the laws of the Cayman Islands)

Report on the Audit of the Financial Statements

Opinion

We have audited the financial statements of Philosophic 2 Investment Trust - Bond Plus Fund Linked to the Performance of Winton 15-05 (AUD) (the "Series Trust"), which comprise the statement of financial position as at 14 May 2025 (date of final valuation), and the statement of comprehensive income, statement of changes in equity and statement of cash flows for the period from 1 August 2024 to 14 May 2025 (date of final valuation), and notes to the financial statements, including material accounting policy information.

In our opinion, the accompanying financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Series Trust as at 14 May 2025 (date of final valuation), and its financial performance and its cash flows for the period from 1 August 2024 to 14 May 2025 (date of final valuation) in accordance with IFRS Accounting Standards.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (ISAs). Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditor's responsibilities for the audit of the financial statements* section of our report. We are independent of the Series Trust in accordance with the International Ethics Standards Board for Accountants' *International Code of Ethics for Professional Accountants (including International Independence Standards)* (IESBA Code) together with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements in the Cayman Islands, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements and the IESBA Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Emphasis of Matter

We draw attention to Note 4 to the financial statements which describes that the financial statements for the period from 1 August 2024 to 14 May 2025 (date of final valuation) have not been prepared on a going concern basis. Our opinion is not modified in respect of this matter.

Other Information

Other information consists of the information included in the Series Trust's management and administration information. Management is responsible for the other information.

Our opinion on the financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of Management and the Trustee for the Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the financial statements in accordance with IFRS Accounting Standards, and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, management is responsible for assessing the Series Trust's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Series Trust or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

The Trustee is responsible for overseeing the Series Trust's financial reporting process.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Statements

Our report is made solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Series Trust's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.
- Conclude on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting. When such use is inappropriate and management uses an alternative basis of accounting, we conclude on the appropriateness of management's use of the alternative basis of accounting. We also evaluate the adequacy of the disclosures describing the alternative basis of accounting and reasons for its use. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.



We communicate with the Trustee regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

Ernst + Young Ltd.

Grand Cayman, Cayman Islands
7 November 2025

(1) 貸借対照表

フィロソフィック 2・インベストメント・トラスト
ウィントン・パフォーマンス連動ボンドプラスファンド15-05 (豪ドル建)
財政状態計算書

2025年 5月14日 (最終評価日) 現在

		2025年 5 月14日 (最終評価日)		2024年 7 月31日	
	注記	豪ドル	千円	豪ドル	千円
資産					
損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	6 , 14	—	—	105, 357, 168	10, 112, 181
未収利息		—	—	637	61
ブローカーからの未収金		—	—	2, 478, 876	237, 923
現金および現金同等物	7	101, 917, 874	9, 782, 078	5, 284, 187	507, 176
資産合計		101, 917, 874	9, 782, 078	113, 120, 868	10, 857, 341
負債					
未払買戻金		(101, 328, 909)	(9, 725, 549)	(3, 158, 961)	(303, 197)
未払勘定および未払債務		(588, 965)	(56, 529)	(307, 067)	(29, 472)
負債合計		(101, 917, 874)	(9, 782, 078)	(3, 466, 028)	(332, 669)
資本					
受益者資本	8	—	—	(109, 190, 000)	(10, 480, 056)
欠損金／（剰余金）		—	—	(464, 840)	(44, 615)
資本合計	10	—	—	(109, 654, 840)	(10, 524, 672)
負債および資本合計		(101, 917, 874)	(9, 782, 078)	(113, 120, 868)	(10, 857, 341)
発行済受益証券口数	8	— 口		109, 190, 000 口	
受益証券一口当たり純資産価格	10	—	— 円	1. 0042	96 円

添付の注記は、本財務書類と不可分のものである。

(2) 損益計算書

フィロソフィック2・インベストメント・トラスト
ウィントン・パフォーマンス連動ボンドプラスファンド15-05 (豪ドル建)
包括利益計算書

2024年8月1日から2025年5月14日 (最終評価日) までの期間

		2024年8月1日から 2025年5月14日 (最終評価日) までの期間		2024年7月31日 終了年度	
	注記	豪ドル	千円	豪ドル	千円
収益					
パフォーマンス・リンク債からの 利息収益		815,248	78,248	1,386,376	133,064
その他の利息収入		—	—	8,276	794
投資収益合計		815,248	78,248	1,394,652	133,859
費用					
監査費用		(106,854)	(10,256)	(60,533)	(5,810)
管理事務代行報酬	5	(75,669)	(7,263)	(62,190)	(5,969)
支払利息		(1)	(0)	—	—
代行協会員報酬	5	(71,742)	(6,886)	(121,957)	(11,705)
販売報酬	5	(321,523)	(30,860)	(487,827)	(46,822)
投資顧問報酬	5	(200,951)	(19,287)	(304,887)	(29,263)
管理報酬	5	(330,974)	(31,767)	(322,186)	(30,923)
受託報酬	5	(38,789)	(3,723)	(66,350)	(6,368)
弁護士費用		(89,663)	(8,606)	(152,904)	(14,676)
オンボーディング費用		—	—	(69,054)	(6,628)
その他の運用費用		(125,644)	(12,059)	(119,908)	(11,509)
運用費用合計		(1,361,810)	(130,707)	(1,767,796)	(169,673)
投資有価証券および為替差損益 控除前の純損失		(546,562)	(52,459)	(373,144)	(35,814)
投資有価証券および為替差損益					
損益を通じて公正価値で測定する 金融資産にかかる実現純利益／(損失)		1,999,369	191,899	(401,718)	(38,557)
損益を通じて公正価値で測定する 金融資産にかかる未実現利益の純変動		420,780	40,386	4,700,843	451,187
純為替差損失		(17,359)	(1,666)	(2,405)	(231)
		2,402,790	230,620	4,296,720	412,399
当期包括純利益		1,856,228	178,161	3,923,576	376,585

添付の注記は、本財務書類と不可分のものである。

フィロソフィック 2・インベストメント・トラストー
ウィントン・パフォーマンス連動ボンドプラスファンド15-05（豪ドル建）
資本変動計算書

2024年 8 月 1 日から2025年 5 月14日（最終評価日）までの期間

	発行済受益証券口数 (注記 8)	受益者資本 (注記 8)		剰余金／（欠損金）		資本合計	
		豪ドル	千円	豪ドル	千円	豪ドル	千円
2023年 8 月 1 日現在	135,340,000	135,340,000	12,989,933	(4,215,759)	(404,629)	131,124,241	12,585,305
受益証券買戻し	(26,150,000)	(26,150,000)	(2,509,877)	757,023	72,659	(25,392,977)	(2,437,218)
包括純利益	—	—	—	3,923,576	376,585	3,923,576	376,585
2024年 7 月31日現在	109,190,000	109,190,000	10,480,056	464,840	44,615	109,654,840	10,524,672
2024年 8 月 1 日現在	109,190,000	109,190,000	10,480,056	464,840	44,615	109,654,840	10,524,672
受益証券買戻し	(109,190,000)	(109,190,000)	(10,480,056)	(2,321,068)	(222,776)	(111,511,068)	(10,702,832)
包括純利益	—	—	—	1,856,228	178,161	1,856,228	178,161
2025年 5 月14日（最終評価日） 現在	—	—	—	—	—	—	—

添付の注記は、本財務書類と不可分のものである。

フィロソフィック２・インベストメント・トラスト
ウィントン・パフォーマンス連動ボンドプラスファンド15-05（豪ドル建）
キャッシュ・フロー計算書
2024年８月１日から2025年５月14日（最終評価日）までの期間

		2024年８月１日から 2025年５月14日（最終評価日） までの期間		2024年７月31日終了年度	
	注記	豪ドル	千円	豪ドル	千円
運用活動からのキャッシュ・フロー					
当期包括純利益		1, 856, 228	178, 161	3, 923, 576	376, 585
以下への調整：					
損益を通じて公正価値で測定する 金融資産にかかる実現純（利益） ／損失		(1, 999, 369)	(191, 899)	401, 718	38, 557
損益を通じて公正価値で測定する 金融資産にかかる未実現利益の純 変動		(420, 780)	(40, 386)	(4, 700, 843)	(451, 187)
損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の売却にかかる受取額		107, 777, 317	10, 344, 467	24, 555, 452	2, 356, 832
ブローカーからの未収金の減少		2, 478, 876	237, 923	851, 282	81, 706
未払勘定および未払債務の増加		281, 898	27, 057	(31, 700)	(3, 043)
その他の未収金の増加		—	—	128, 121	12, 297
その他の未払金の増加／（減少）		637	61	(637)	(61)
運用活動から発生した現金純額		109, 974, 807	10, 555, 382	25, 126, 969	2, 411, 686
財務活動からのキャッシュ・フロー					
受益証券買戻し支払		(13, 341, 120)	(1, 280, 481)	(23, 985, 596)	(2, 302, 138)
財務活動に使用された現金純額		(13, 341, 120)	(1, 280, 481)	(23, 985, 596)	(2, 302, 138)
現金および現金同等物の純増加					
期首現在現金および現金同等物		5, 284, 187	507, 176	4, 142, 814	397, 627
期末現在現金および現金同等物	7	101, 917, 874	9, 782, 078	5, 284, 187	507, 176

添付の注記は、本財務書類と不可分のものである。

フィロソフィック 2・インベストメント・トラストー
ウィントン・パフォーマンス連動ボンドプラスファンド15-05（豪ドル建）
財務書類に対する注記

2024年8月1日から2025年5月14日（最終評価日）までの期間

注1. ファンド

フィロソフィック 2・インベストメント・トラスト（「トラスト」）は、ケイマン諸島の法律に従い、IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッド（「管理会社」）およびH S B Cトラスティー（ケイマン）リミテッド（「旧受託会社」）の間に締結された、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法（改訂済み）の下で規制されたミューチュアル・ファンドであり、2015年3月20日付基本信託証書に基づいて設立された、オープン・エンドのアンブレラ型投資信託である。2023年12月29日付で旧受託会社は受託会社を退任し、C I B C カリビアン・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド（旧ファーストカリビアン・インターナショナル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド）（「受託会社」）が受託会社に任命された。さらに、2023年12月29日付でH S B Cインスティテューショナル・トラスト・サービスズ（アジア）リミテッド（「旧管理事務代行会社」）は管理事務代行会社を退任し、アイキュー・イーキュー・コンサルティング（シンガポール）ピーティーイー・リミテッド（旧アイキュー・イーキュー・サービスズ（シンガポール）ピーティーイー・リミテッド）（「管理事務代行会社」）が管理事務代行会社に任命された。トラストは、適用される当該ファンドに帰属する資産および負債の別のポートフォリオまたはファンドを創設、設立することができるアンブレラ型投資信託として設立された。

ウィントン・パフォーマンス連動ボンドプラスファンド15-05（豪ドル建）（「ファンド」）は、2015年5月14日に旧受託会社および管理会社との間で締結された基本信託証書および補遺信託証書に従って設立されたトラストのファンドである。

ファンドの投資目的は、ファンド償還時における受益証券一口当たり純資産価格について、豪ドル（「豪ドル」）建て募集価格の100%を確保することを目指しつつ、中長期的にキャピタル・ゲインを追求することである。管理会社は、受益証券の発行手取金の全額を、シグナム・モメンタム・リミテッド（Signum Momentum Limited）（「ゼロ・クーポン債発行会社」）により発行される10年豪ドル建てゼロ・クーポン債（「ゼロ・クーポン債」）およびクォーティックス・フィナンシャル・プロダクツIIリミテッド（Quartix Financial Products II Limited）（「パフォーマンス・リンク債発行会社」）により発行される10年豪ドル建てパフォーマンス・リンク債（「パフォーマンス・リンク債」）に投資することにより、かかる投資目的を達成することを目指す。ゼロ・クーポン債は、債券満期日までゼロ・クーポン債を保有したゼロ・クーポン債の保有者に対して元本の100%（豪ドル建て）を提供することを目指す。ゼロ・クーポン債への投資分および一定の費用の支払分を控除した残りの純受取額は、パフォーマンス・リンク債に投資される。パフォーマンス・リンク債への投資により、投資者に対し、MA WCM F Pリミテッド（MA WCM FP Limited）（「投資先ファンド」）のパフォーマンスへのエクスポージャーが提供される。

ファンドの英文目論見書に従って、ファンドは、2025年5月14日（最終評価日）または基本信託証書に記載されるその他の終了事由の発生により償還される。ファンドの管理会社および受託会社は、2025年4月30日付のファンドの投資先の満期後に、所定の方法に従って、ファンドの償還を決定した。

注2. 会計方針および開示の変更

ファンドは、2024年8月1日以降に開始する年次期間から適用される基準に対する一定の修正を初めて適用した。ファンドは、公表済みであるが未だ効力を生じていない基準、解釈指針または修正を早期適用しなかった。ファンドに適用される各修正の性質および影響は、以下に説明されている。

IAS第1号の修正－負債の流動または非流動への分類

IAS第1号の修正は、負債を流動または非流動に分類するための要件を規定する。当該修正は以下の点を明確にする：

- ・ 決済を繰り延べる権利が意味するもの
- ・ 報告期間末時点で繰り延べる権利が存在しなければならないこと
- ・ 分類は、事業体が繰延権利を行使する可能性に影響されないこと
- ・ 転換負債の組込デリバティブ自体が資本性金融商品である場合にのみ、負債の条件はその分類に影響を与えないこと

さらに、貸付契約から生じる負債が非流動に分類され、かつ当該事業体の決済を繰り延べる権利が12か月以内の将来の契約条項遵守を条件とする場合、事業体は開示を要求される。

当該修正が、ファンドの財務書類に影響を及ぼすことはなかった。

注3. 重要な会計判断、見積りおよび仮定

ファンドの財務書類の作成には、経営陣が収益、費用、資産および負債の報告金額ならびに付随する開示に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求される。これらの仮定や見積りに不確実性がある場合、結果として、将来の期間に影響を及ぼす資産または負債の帳簿価額に対する重大な調整が必要となることがある。

判断

ファンドの会計方針を適用する過程において、経営陣による重要な判断は行われなかった。

見積りおよび仮定

将来に関する主要な仮定および報告日時点における見積りの不確実性のその他の主要な要因で、次期会計年度内に資産および負債の帳簿価額に重要な調整が生じるリスクが顕著なものは、以下に説明されている。ファンドは、財務書類作成時点で入手可能なパラメータに基づき仮定および見積りを設定した。しかしながら、市場の変化やファンドの制御の及ばない状況の発生により、現状および将来の展開に関する仮定が変更される可能性がある。このような変更は、発生時に仮定に反映される。

税制

複雑な税制の解釈および外国源泉徴収税にかかる税法の変更に關して、不確実性が存在する。幅広い国際投資を考慮すると、実際の投資収益と行われた仮定との間に生じる差異、またはそのような仮定に対する将来の変更により、すでに計上された税金費用に対する将来の調整が必要となる可能性がある。ファンドは、投資先各国の税務当局による監査の結果生じうる合理的な見積りに基づき、引当金を設定する。当該引当金の金額は、過去の税務監査の経験ならびに課税主体および責任税務当局による税務規制の解釈の相違等の様々な要因に基づく。このような解釈の相違は、各投資先の所在地における状況によって、多種多様な問題を生じさせる可能性がある。ファンドは、税金に関する訴訟およびその後のキャッシュ・アウトフローが生じる可能性はほとんどないと評価しているため、偶発債務は認識されていない。

公正価値

2024年7月31日現在の金融商品の公正価値については、注記15を参照のこと。

注4. 重要性のある会計方針の概要

遵守の表明

本財務書類は、国際会計基準審議会により発行されるIFRS会計基準に従って作成されている。採用された会計方針は、注記2で開示されているものを除き、前会計年度の会計方針と一致している。

作成の基礎

本財務書類は、ファンドの機能通貨でもある豪ドルで表示され、別段の記載がない限り、すべての数値につき1豪ドル以下が四捨五入されている。

財務書類の注記1で説明されているように、管理会社および受託会社は、2025年4月30日付の投資先の満期後にファンドを償還することを決定した。したがって、ファンドの管理会社および受託会社の意見によれば、継続企業の前提はもはや適用されず、2024年8月1日から2025年5月14日（最終評価日）までの期間の本財務書類は清算基準で作成されている。ファンドの管理会社および受託会社は、ファンドの資産および負債の帳簿価額を評価し、それぞれ実現可能純評価額と清算見込額にほぼ等しいと判断した。309,915豪ドルの見積償還費用が、ファンドの財政状態計算書に計上されている。引当金が将来の分配を上回る場合があり、引当金が将来の費用を賄うのに十分でない場合、費用は投資家によって負担される。

財務書類は、2024年8月1日から2025年5月14日（最終評価日）までの10か月間について作成されている。包括利益計算書、買戻可能参加型受益証券保有者の純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書および関連する注記に示されている対応する比較金額は、2023年8月1日から2024年7月31日までの12か月間を対象としているため、当期間の表示金額と直接比較できない場合がある。

収益の認識

収益は、ファンドへの経済利益の流入が見込まれ、収益が信憑性をもって予測される場合に認識される。利息収入は、残存元本および適用ある現行の金利を考慮し、時間比例配分ベースで認識される。

金融商品

(i) 分類

ファンドは、IFRS第9号に従い、当初認識時に金融資産および金融負債を以下の金融資産および金融負債のカテゴリーに分類している。

金融資産

ファンドは、償却原価で測定されるか、または損益を通じた公正価値（「FVPL」）で測定される金融資産を、以下の両方に基づいて、その後測定される金融資産に分類する。

- 金融資産を管理するための事業体のビジネス・モデル
- 金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性

償却原価で測定する金融資産

債務商品は、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とするビジネス・モデル内で保有されている場合には償却原価で測定され、契約条件により、特定の日に元本および元本残高に対する元本と利息の支払のみであるキャッシュ・フローが生じる。ファンドの2024年8月1日から2025年5月14日（最終評価日）までの期間について、かかるカテゴリーに含まれるのは、現金および現金同等物で、2024年7月31日終了年度について含まれるのは、未収利息、ブローカーからの未収金、現金および現金同等物である。

FVPLで測定する金融資産

以下の場合、金融資産はFVPLで測定される。

- (a) 契約条件により、特定の日に元本および元本残高に対する利息の支払のみ（SPPI）であるキャッシュ・フローが生じるものではない。
- (b) 契約上のキャッシュ・フローを回収すること、または契約上のキャッシュ・フローを回収し、売却することの両方を目的とするビジネス・モデル内で保有されていない。
- (c) 当初認識時に、FVPLで測定されるように取消不能に指定されている場合、資産または負債の測定から生じるであろう測定または認識の矛盾を排除するか著しく減少させ、または異なる基準に基づいてそれらの損益を認識することを目的とする。

ファンドは、かかるカテゴリーに以下を含める。

- 債務商品。これらは、投資収益および時価評価による利益を公正価値ベースで管理するためのビジネス・モデルに基づき保有される投資有価証券を含む。

金融負債

償却原価で測定する金融負債

このカテゴリーには、F V P Lで測定されるもの以外のすべての金融負債が含まれている。ファンドは、かかるカテゴリーに未払買戻金、未払金、未払債務を含める。

(ii) 認識

ファンドは、金融商品の契約条項の当事者となる場合、およびその場合に限り、金融資産または負債を認識する。一般的に市場での規則または慣習によって定められた期間内に資産の引渡しを必要とする金融資産の購入または売却(通常取引)は、取引日、すなわち、ファンドが資産の購入または売却を約定する日に認識される。

(iii) 当初の測定

F V P Lの金融資産は、当初、公正価値で財政状態計算書に計上される。そのような金融商品のすべての取引費用は、損益で直接認識される。

金融資産 (F V P Lに分類されるものを除く)は、当初公正価値に取得または発行に直接起因する追加費用を加算した金額で測定される。

(iv) 後日の測定

ファンドは、当初測定後、公正価値でF V P Lに分類される金融商品を測定する。これらの金融商品の公正価値のその後の変動は、包括利益計算書において「損益を通じて公正価値で測定する金融資産にかかる純利益または損失」に計上される。これらの金融商品にかかる受領または支払利息および配当金は、包括利益計算書において、利息収益または費用および配当収益または費用として別個に計上される。

F V P Lに分類される金融負債以外の金融負債は、実効金利法を用いて償却原価で測定される。利益および損失は、負債の認識が中止された時点で、ならびに償却プロセスを通じて、損益で認識される。

実効金利法は、金融資産または金融負債の償却原価を計算し、関連する期間にわたって受取利息または支払利息を配分する方法である。実効金利とは、金融商品の予想耐用年数、または適切な場合には、それより短い期間を通じて、予想される将来の現金支払または受領を、金融資産または金融負債の正味帳簿価額に正確に割引く利率である。ファンドは、実効利率を計算する際に、金融商品の契約条件をすべて考慮したキャッシュ・フローを見積もるが、将来の信用損失は考慮していない。この計算には、実効利率、取引コストおよびその他すべてのプレミアムまたはディスカウントの不可欠な部分である、契約当事者間で支払われたまたは受領されたすべての報酬が含まれる。

(v) 認識の中止

金融資産 (または、適切な場合には、金融資産の一部または類似金融資産のグループの一部) は、以下の場合に認識の中止となる。

- 資産からのキャッシュ・フローを受領する権利が消滅している。
- ファンドが、資産からのキャッシュ・フローを受領する権利を移転した、または「パススルー」契約に基づいて受領したキャッシュ・フローの全額を第三者に遅滞なく支払う義務を受けた、および
- 次のいずれか(a) ファンドは資産に関するすべてのリスクおよび便益を実質的に移転した、または(b) ファンドは資産に関するすべてのリスクおよび便益を実質的に移転も留保もしていないが、資産の支配権を移転した。

ファンドが資産からのキャッシュ・フローを受領する権利を移転（またはパススルー契約を締結）する場合、ならびに当該資産に関するすべてのリスクおよび便益を実質的に移転も留保もしておらず、資産の支配権も移転していない場合、当該資産は、ファンドの資産に対する継続的関与の程度に応じて認識される。その場合、ファンドは関連負債をも認識する。移転された資産および関連負債は、ファンドが保持している権利および義務を反映した方式で測定される。

ファンドは、負債に基づく義務が免責、取消または満了した場合に、金融負債の認識を中止する。

公正価値測定

ファンドは、各報告期間において、金融商品を公正価値で測定する。公正価値は、測定日において市場参加者間で秩序ある取引が行われた場合に、資産の売却により受領するであろう価格または負債の移転のために支払うであろう価格である。公正価値測定は、資産の売却または負債の移転が、以下のいずれかの市場において発生するとの前提に基づく。

- 当該資産または負債にとっての主要な市場、または
- 主要な市場がない場合は、当該資産または負債にとっての最も有利な市場。

主要な市場または最も有利な市場は、ファンドにとって利用可能なものでなければならない。

資産または負債の公正価値は、市場参加者は自身の経済的利益の最大化のために活動するとの仮定の下で、資産または負債の価格設定を行う場合に市場参加者が利用するであろう前提を用いて測定される。

非金融資産の公正価値の測定は、市場参加者がその資産を最高かつ最良に使用するか、またはその資産を最高かつ最良に使用する他の市場参加者に売却することにより、経済的利益を生み出す市場参加者の能力を考慮に入れる。

金融商品の公正価値は、公認の取引所における取引相場に基づいており、取引所で取引されていない金融商品の場合には、将来の見積売却費用を控除することなく、報告日における最終取引価格もしくは信用におけるブローカーまたは相手方から調達した価格で評価される。

活発な市場で取引されていないその他のすべての金融商品については、状況に応じて適切と判断される評価手法を用いて公正価値を決定している。評価技法には、市場アプローチ(すなわち、必要に応じて調整された直近の独立企業間市場取引を使用し、実質的に同一である他の金融商品の現在の時価を参照すること)およびインカム・アプローチ(すなわち、利用可能で支持可能な市場データをできるだけ多く利用するディスカウント・キャッシュ・フロー分析およびオプション価格モデル)が含まれる。

公正価値が測定されるまたは財務書類において開示されるすべての資産および負債は、公正価値ヒエラルキーに分類され、公正価値測定全体にとって重要なインプットの最も低いレベルに基づき、以下のとおり記載される。

- レベル1-活発な市場における同一の資産または負債の公表市場価格（未調整）
- レベル2-公正価値測定にとって重要なインプットの最も低いレベルに対する評価技法が、直接的または間接的に観測可能である場合
- レベル3-公正価値測定にとって重要なインプットの最も低いレベルに対する評価技法が、観測不能である場合

定期的に財務書類において認識される資産および負債については、ファンドは、各報告期間末時点で(公正価値測定全体にとって重要なインプットの最も低いレベルに基づいて)分類を再評価することにより、ヒエラルキー内のレベル間で移動が生じたかどうかを決定する。

金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産については、予想信用損失が2段階で認識される一般的なアプローチの下で減損引当金が認識される。当初認識以降、信用リスクの著しい増加が生じていない信用エクスポージャーについては、ファンドは、今後12ヶ月以内に起こりうる債務不履行事

由から生じる信用損失に備えることが要求される。当初認識以降、信用リスクの著しい増加が生じている信用エクスポージャーについては、債務不履行時期にかかわらず、エクスポージャーの残存期間にわたり予想される信用損失に対する損失引当金の計上が要求される。

外国通貨建取引

ファンドの機能通貨かつ表示通貨は豪ドルである。機能通貨は、ファンドがその運用により主として現金を生じる、また費消する通貨を表している。

機能通貨以外の通貨による会計期間中の取引は、取引日における実勢為替レートで記録される。外国通貨建の貨幣性資産および負債は、報告期間における実勢為替レートで再換算される。外国通貨建取引に係る実現および未実現為替損益は、為替純利益または為替純損失として包括利益計算書の借方または貸方に記入される。

外国通貨建の取得原価で測定されている非貨幣性項目は、当初取引日の為替レートを用いて換算される。外国通貨建の公正価値で測定されている非貨幣性項目は、公正価値が決定された日の為替レートを用いて換算される。

2025年5月14日（最終評価日）現在の有効為替レートは、1豪ドル=0.6428米ドル（2024年：1豪ドル=0.6542米ドル）、1豪ドル=0.4847英ポンド（2024年7月31日：1豪ドル=0.5089英ポンド）および1豪ドル=94.334円（2024年7月31日：1豪ドル=98.119円）であった。

関連当事者

当事者が以下に該当する場合、ファンドの関連当事者とみなされる。

- (a) 当事者が、個人またはその個人の家族の近親者であり、かつ、当該個人が以下のいずれかに該当する場合。
 - (i) ファンドに対して支配または共同支配を有する場合。
 - (ii) ファンドに対して重大な影響力を有する場合。
 - (iii) ファンドまたはファンドの親会社の主要な経営幹部の一員である場合。
- (b) 当事者が、以下のいずれかに該当する事業体の場合。
 - (i) 事業体およびファンドが同一のグループの一員である場合。
 - (ii) 一方の事業体が他方の事業体の関連会社またはジョイント・ベンチャー（またはその他の事業体の親会社、子会社もしくは兄弟会社）である場合。
 - (iii) 事業体およびファンドが同一の第三者のジョイント・ベンチャーである場合。
 - (iv) 一方の事業体が第三者のジョイント・ベンチャーであり、他方の事業体が当該第三者の関連会社である場合。
 - (v) 事業体がファンドまたはファンドに関連する事業体のいずれかの従業員給付のための退職後給付制度である場合。
 - (vi) 事業体が(a)で識別された個人により支配または共同支配されている場合。
 - (vii) (a)(i)で識別された個人が当該事業体に対して重大な影響力を有しているか、または当該事業体（または当該事業体の親会社）の主要な経営幹部の一員である場合。
 - (viii) ファンドに対し経営幹部サービスを提供する事業体または当該事業体の一部を成すファンドの構成員である場合。

現金および現金同等物

現金および現金同等物は、当座預金、手元現金、定期預金および金額が確定しうる現金に容易に換金でき、価値の変動が少ない、短期で流動性の高い投資である。当座預金は、取得原価により繰り越される。

その他の通貨建ての現金および現金同等物は、報告日現在の適用為替レートで豪ドルに換算される。キャッシュ・フロー計算書の目的上、現金および現金同等物は、当座預金により構成される。

受益者資本

買戻可能受益証券は、以下の場合において、資本性金融商品として分類される。

- ファンドが清算される場合、ファンドの純資産に対する持分に比例した権利を保有者に付与する。
- 他のすべてのクラスの金融商品に対して劣後する金融商品クラスに属している。
- 他のすべてのクラスの金融商品に対して劣後する金融商品クラスに属する商品が、同じ特性を有する。
- ファンドの純資産の比例持分に対する保有者の権利以外に、現金またはその他の金融資産を引き渡すようないかなる契約上の義務も含まない。
- 買戻可能受益証券に帰属する、存続期間中の予想キャッシュ・フローの総額が、実質的に、当該金融商品の存続期間にわたる損益、ファンドの認識された純資産の変動、または認識された純資産および未認識純資産の公正価値の変動に基づく。

上記の特性すべてを有する買戻可能受益証券に加え、ファンドは、以下の特性を有する他の金融商品または契約を有してはならない。

- キャッシュ・フローの総額が、実質的にファンドの損益、認識された純資産の変動、または認識された純資産および非認識純資産の公正価値の変動に基づく。
- 金融商品保有者に残存持分を返還することを、実質的に制限または固定することができる。

ファンドは、継続的に、買戻可能参加受益証券の分類について評価を行っている。買戻可能参加受益証券が資本に分類されるすべての特性および条件を充足しなくなった場合、ファンドは、当該買戻可能参加受益証券を金融負債に再分類し、再分類日付の公正価値で測定する。過去の帳簿価格からの差異は、資本において認識されるものとする。その後、買戻可能受益証券が資本に分類されるすべての特性および条件を充足した場合には、ファンドは、当該買戻可能受益証券を資本性金融商品に再分類し、再分類日付の負債の帳簿価格で測定する。

買戻可能参加受益証券の発行、取得および消却は、資本性取引として計上される。受益証券の発行時に受領した対価は資本に含められる。

ファンドが保有する資本性金融商品の購入、売却、発行、買戻しまたは消却にかかる、包括利益計算書に認識される損益は無い。

ファンドの将来的費用に係る準備金

英文目論見書（「英文目論見書」）に記載されているとおり、ファンドは、管理事務報酬、監査費用およびその他の運用費用を含む、管理会社が定めるファンドの存続期間にわたりサービス・プロバイダーに対して支払われるべき特定の費用に関して準備金を設立時に設定した。かかる報酬への前払いの準備金は、買戻しが生じた場合に、ファンドの設立時に約定されたかかる費用の不均等な配分を残すことにより、継続する投資家が不利益を被らないよう保証することを意図している。これらの準備金は、直近の会計期間における、公表された純資産価額に全額反映されている。

本財務書類は、I F R S 会計基準に従い作成されている。一定の当該準備金は、ファンドの存続期間全体にわたり提供される業務に関連する費用への準備金を表しており、そのため I F R S 会計基準に従い当該期間においてファンドの存続期間全体にわたり認識されることが要求されている。

したがって、これらの準備金が将来期間において発生する費用に関連している場合には、これらは包括利益計算書および財政状態計算書から除外されている。これら準備金の包括利益計算書および財政状態計算書からの除外は、上記の理由により、公表された純資産価額との比較において差異を生じさせる結果となるため、本財務書類の注記11において調整について記載している。

損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債にかかる純損益

F V P L で測定する金融資産にかかる純損益は、当初認識時に F V P L と指定された金融資産の公正価値の変動であり、利息収益を除外している。

未実現損益は、当期の金融商品の公正価値の変動および報告期間に実現した金融商品に対する前期

の未実現損益の戻入れにより構成される。

損益を通じて公正価値に分類される金融商品の処分にかかる実現損益は、加重平均法を用いて計算されるが、これらは金融商品の当初帳簿価額と処分金額の差額を表している。

注5. 報酬

受託報酬および管理事務代行報酬

2023年12月29日まで

旧受託会社および旧管理事務代行会社は、最低四半期報酬を7,500豪ドルとする、各評価日に発生し計算され、毎月後払いされる、募集価格に発行済受益証券の口数を乗じた金額（「報酬対象額」）の年率0.1%の金額の受託報酬を受領する権利を有する。

旧受託会社および旧管理事務代行会社は、商慣習に基づく事務処理報酬を受領する権利を有する。

また、旧受託会社および旧管理事務代行会社は、トラストの資産の保管のために、各評価日に発生し計算され、毎月後払いされる、保管資産の年率0.025%の保管手数料を受領する権利を有する。

2023年12月30日から

受託会社は、各評価日に発生し計算され、毎月後払いされる、報酬対象額の年率0.01%の受託報酬（年間15,000米ドルを最低報酬額とする。）を受領する権利を有する。

トラストの資産の保管に関して、受託会社は、純資産価額の年率0.025%の保管報酬（年間12,000米ドルを最低報酬額とする。）を受領する権利を有しており、それには取引ごとに20米ドル、標準的な電信料、宅配料および通信料が加算される。

2024年7月31日終了年度について、当期中の受託報酬、旧受託報酬および旧管理事務代行報酬は、66,350豪ドルにのぼり、2024年7月31日現在、その内3,822豪ドルが未払いであり、かつ未払勘定および未払債務に含まれている。

2024年8月1日から2025年5月14日（最終評価日）までの期間について、当期中の受託報酬は、38,789豪ドルにのぼり、2025年5月14日（最終評価日）現在、その内23,334豪ドルが未払いであり、かつ未払勘定および未払債務に含まれている。

代行協会員報酬

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（「代行協会員兼販売会社」）は、各評価日に発生し計算され、毎月後払いされる、報酬対象額の年率0.10%の報酬を受領する権利を有する。

2024年8月1日から2025年5月14日（最終評価日）までの期間中の代行協会員報酬は、71,742豪ドル（2024年7月31日終了年度：121,957豪ドル）にのぼり、2025年5月14日（最終評価日）現在、その内28,048豪ドル（2024年7月31日：28,208豪ドル）が未払いであり、かつ未払勘定および未払債務に含まれている。

販売報酬

また、代行協会員兼販売会社は、各評価日に発生し計算され、毎月後払いされる、報酬対象額の年率0.40%の販売報酬を受領する権利を有する。

2024年8月1日から2025年5月14日（最終評価日）までの期間中の販売報酬は、321,523豪ドル（2024年7月31日終了年度：487,827豪ドル）にのぼり、2025年5月14日（最終評価日）現在、その内112,193豪ドル（2024年7月31日：112,833豪ドル）が未払いであり、かつ未払勘定および未払債務に含まれている。

管理報酬

管理会社は、最低年間報酬を2万豪ドルとする、各評価日に発生し計算され、毎月後払いされる、報酬対象額の1億豪ドルに相当する部分までについて年率0.30%、および1億豪ドルを超える部分について年率0.10%に相当する管理報酬を受領する権利を有する。また、管理会社は、ファンドの資産から、当初払込日後できる限り速やかに支払われる設定報酬6万米ドルを受領する権利を有する。

2024年8月1日から2025年5月14日（最終評価日）までの期間中の管理報酬は、330,974豪ドル（2024年7月31日終了年度：322,186豪ドル）にのぼり、2025年5月14日（最終評価日）現在、その内129,645豪ドル（2024年7月31日：51,802豪ドル）が未払いであり、かつ未払勘定および未払債務に含まれている。

投資顧問報酬

三菱UFJ国際投信株式会社（「投資顧問会社」）は、各評価日に発生し計算され、毎月後払いされる、報酬対象額の年率0.25%の報酬を受領する権利を有する。

2024年8月1日から2025年5月14日（最終評価日）までの期間中の投資顧問報酬は、200,951豪ドル（2024年7月31日終了年度：304,887豪ドル）にのぼり、2025年5月14日（最終評価日）現在、その内29,785豪ドル（2024年7月31日：46,207豪ドル）が未払いであり、かつ未払勘定および未払債務に含まれている。

管理事務代行報酬

2023年12月30日から管理事務代行会社は、各評価日に発生し計算され、四半期毎に前払いされる、報酬対象額の年率0.09%の管理事務代行報酬を受領する権利を有する。

2024年8月1日から2025年5月14日（最終評価日）までの期間中の管理事務代行報酬は、75,669豪ドル（2024年7月31日終了年度：62,190豪ドル）にのぼり、2025年5月14日現在、その内11,233豪ドル（2024年7月31日：16,812豪ドル）が未払いであり、かつ未払勘定および未払債務に含まれている。

注6. 損益を通じて公正価値で測定する金融資産

	2025年5月14日 (最終評価日) 現在 豪ドル	2024年7月31日 現在 豪ドル
F V P Lで測定する金融資産、取得原価	—	105,777,948
未実現損失	—	(420,780)
		<hr/>
F V P Lで測定する金融資産、公正価値	—	105,357,168
		<hr/>

パフォーマンス・リンク債は、投資先ファンドのパフォーマンスに連動する。パフォーマンス・リンク債からのリターンは、投資先ファンドの想定上の投資額を参照することにより、決定される。パフォーマンス・リンク債は、2025年4月30日を満期としてパフォーマンス・リンク債発行会社により発行された。

ゼロ・クーポン債発行会社による、予定満期日付のゼロ・クーポン債の償還額の支払は、ゼロ・クーポン債発行会社がゼロ・クーポン債の発行手取金を、発行日付でスワップの取引相手方に支払い、元本を乗じた予定償還価格を、予定満期日付でスワップの取引相手方から受領するスワップにより、保証されている。ゼロ・クーポン債は、予定されている2025年4月30日の満期日において、元本の100%で償還される。

ファンドは、2025年5月14日（最終評価日）現在、ゼロ・クーポン債およびパフォーマンス・リンク債の未決済の投資対象を有していない。

2024年7月31日現在、損益を通じて公正価値で測定する金融資産の内訳は以下の通りである。

2024年7月31日現在	保有高	公正価値 (豪ドル)	純資産に占める割合 (%)
パフォーマンス・リンク債	106,680,000	2,602,992	2.37
ゼロ・クーポン債	106,680,000	102,754,176	93.67
合計		<hr/> 105,357,168 <hr/>	<hr/> 96.04 <hr/>

注 7. 現金および現金同等物

2025年 5 月14日（最終評価日）現在、101,429,927豪ドルの現金預金（2024年 7 月31日：4,664,522豪ドル）は、931米ドルの米ドル預金（2024年 7 月31日：10,828米ドル）、3,510英ポンドの英ポンド預金（2024年 7 月31日：3,510英ポンド）および無利息の45,210,400円の日本円預金（2024年 7 月31日：48,159,856円）を表している。すべての預金は、香港上海銀行（「HSBC」）および受託会社の関係会社であるCIBC カリビアン・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド（旧ファーストカリビアン・インターナショナル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド）に設置されていた。

注 8. 受益者資本

申込み

当初申込期間中、受益証券は、適格投資者によって受益証券一口当たりの申込価格で申し込むことができる。当初申込期間は2015年 8 月31日に始まり、2015年10月 7 日に終了する（「当初申込期間」）。当初申込期間中に申込まれた受益証券は、当初払込日に発行される。管理会社は、何らかの理由により、受益証券の当初の申込みを終了することを決定することができる。

当初申込期間終了後、受益証券の申込みは行われない。

買戻し

受益証券は、受益者の判断により各買戻日において買戻しを申し込むことができるが、買戻日は、各取引日および／または(受託会社と協議の上)管理会社が最終買戻日まで（同日を含む）特定の場合に決定することができるその他の日である。

受益者が買戻日において買戻しに供することができる受益証券の口数は、10,000口以上とし、これを上回る場合には10,000口（または管理会社が決定するその他の口数）の整数倍とする。

	2025年 5 月14日 (最終評価日) 豪ドル	2024年 7 月31日 豪ドル
発行済受益証券：		
0 口（2024年 7 月31日：109,190,000口）：		
一口当たり1.00豪ドル	—	109,190,000
	<hr/>	
	2024年 8 月 1 日から 2025年 5 月14日 (最終評価日) までの 期間	2024年 7 月31日 終了年度
	受益証券口数	受益証券口数
発行済および全額払込済受益証券口数：		
期首現在	109,190,000	135,340,000
期中買戻し	(109,190,000)	(26,150,000)
	<hr/>	
期末現在	—	109,190,000
	<hr/>	

注9. 税制

現行のケイマン諸島の法律に基づき、トラストおよびファンドはケイマン諸島のいかなる収益税またはキャピタル・ゲイン税も課せられない。

トラストは、ケイマン諸島の信託法（2011年改訂済み）第81条に基づき、トラストの設立から50年間、ケイマン諸島において制定される、利益または収益について計算される税金、資本性資産、キャピタル・ゲインもしくは評価益について計算される税金または財産税もしくは相続税の性質を有するその他の税金を課すいかなる法律の適用をも受けない確証を、ケイマン諸島の総督から受領している。

他の国々で発行された証券に係わる分配金など、他の税管轄国からの収益には、当該国において源泉徴収税またはキャピタル・ゲイン税が課されることがある。外国における収益にかかる源泉徴収税は、当該課税国の適用税率にしたがって徴収される。

注10. 財務書類上の受益者に帰属する純資産と公表された純資産価額との調整

	2025年5月14日 (最終評価日) 豪ドル	2024年7月31日 豪ドル
財務書類上の受益者に帰属する純資産	—	109,654,840
準備金への調整（下記(a)参照）	—	(1,895,229)
報告日現在の公表された受益証券一口当たり純資産価格の 計算に使用された純資産	—	107,759,611
公表された発行済受益証券口数	—	109,190,000
公表された発行済受益証券一口当たり純資産価格（下記(b) 参照）	—	0.9869
発行済受益証券一口当たり純資産価格（下記(c)参照）	—	1.0042

(a) 公表された発行済受益証券一口当たり純資産価格は、英文目論見書に従って計算されており、IFRS会計基準により要求されているように該当期間において監査報酬、弁護士費用、およびその他の運用費用を発生時に費用計上するのではなく、ファンドの定められた存続期間全体にわたり、これらの費用に対する準備金を含むものである。

(b) 2024年7月31日現在、公表された受益証券一口当たり純資産価格0.9869豪ドルの計算は、純資産107,759,611豪ドルおよび発行済受益証券の合計109,190,000口に基づいている。

(c) 2024年7月31日現在、財務書類上の受益者に帰属する一口当たり純資産価格1.0042豪ドルの計算は、純資産価額109,654,840豪ドル（訳注）および発行済受益証券の合計109,190,000口に基づいている。（訳注）原文では「AUD109,654,」と記載されているが、正しくは「AUD109,654,840」である旨の確認が取れているため、本文書においては正しい原文に対する訳文を記載している。

注11. 金融商品、金融資産ならびに金融負債、およびリスク管理方針

その他の金融商品

ファンドの投資活動は、ファンドが投資する金融商品に関連する各種リスクに晒される。ファンド

が晒される最も重大な金融リスクは、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクである。市場リスクは、外国為替リスク、価格リスクおよび金利リスクを含む。

ファンドの投資運用方針は、下記の手順を通じて決定される。管理会社はファンドの資産に対して非一任型の運用サービスを提供し、主に投資証券が確実にファンドの投資目的に合致するようにし、ファンドの資産が、信託証券および英文目論見書に明記される投資限度および借入限度を超えて使用されるのを防ぐために合理的な手順を踏み、かつ、すべてのデュー・デリジェンスを実施する責任を負う。管理会社の取締役会は、関連信託証券および英文目論見書において詳述される範囲で、ファンドの構造の管理に対して全体的に責任を負う。

投資運用の方針は非一任型であり、ファンドはその資産を一对一の割合でゼロ・クーポン債およびパフォーマンス・リンク債（総称して「債券」）に投資する。したがって、ファンドのリターンは、パフォーマンス・リンク債およびゼロ・クーポン債のパフォーマンスに依拠する。パフォーマンス・リンク債のリターンは、投資先ファンドに連動したリターン、パフォーマンス・リンク債発行会社の業績および運用実績、ならびにパフォーマンス・リンク債の価格に影響を及ぼす可能性のあるその他の要因に依拠する。ゼロ・クーポン債のリターンは、豪ドルのイールドカーブの変動、ゼロ・クーポン債発行会社の業績および運用実績、ならびにゼロ・クーポン債の価格に影響を及ぼす可能性のあるその他の要因に依拠する。

本報告期間終了時点の発行済みの金融商品の性質およびその範囲、ならびにファンドによって採用されるリスク管理方針は、下記において論じられる。

(a) 市場リスク

市場リスクは、市場価格の変動の結果金融資産の価格が変動するリスクであり、かかる変動は個々の資産特有の要因または市場における全資産に影響する要因により生じる。

パフォーマンス・リンク債の買戻価格が投資先ファンドの既定の規則に連動し、したがって、本ポートフォリオのボラティリティに連動することから、ファンドはその投資証券に関して市場リスクに晒される。ゼロ・クーポン債が、予定されている2025年4月30日の満期日において元本の100%で償還されることにより、かかるリスクは部分的に軽減される。

2025年4月30日付のパフォーマンス・リンク債およびゼロ・クーポン債の満期後、2025年5月14日（最終評価日）現在、ファンドは投資対象を有していない。

2024年7月31日現在、投資先ファンドのポートフォリオは、以下のマージンの分配によって構成された。

2024年7月31日現在

マーケット・セクター	マージン (%)
切り上げ／切り下げ	0.10%
農作物	14.8 %
家畜	7.3 %
卑金属	7.9 %
クレジット	2.4 %
格付け／現物株式	5.3 %
通貨	20.4 %
エネルギー	14.5 %
債券	8.8 %
インデックス	7.3 %
資本財・サービス	1.4 %
デジタル・アセット	2.6 %
貴金属	7.2 %
合計	100.0 %

(i) 外国為替リスク

外国為替リスクは、外国為替レートの変動にともない、金融資産および金融負債の価格が変動するリスクである。ファンドにより発行される受益証券は豪ドル建てであり、受益証券は同通貨でのみ発行され、買い戻される。ファンドはその資産の大半を豪ドル建ての債券に投資する。

パフォーマンス・リンク債が連動している投資先ファンドは、豪ドル以外の通貨建てにより取引される投資有価証券の構成銘柄を反映するため、債券が外国為替リスクに晒される範囲で、ファンドは外国為替リスクに晒される。したがって、ポートフォリオおよびそれに伴ったパフォーマンス・リンク債の価格は、外国為替レートの変動により有利または不利に動く可能性がある。

2025年5月14日（最終評価日）および2024年7月31日現在、ファンドはまた、豪ドル以外の通貨建てによる資産および負債を有しているため、外国為替リスクに晒される。

ファンドの純資産に占める通貨の割合は、下記の通りであった。

通貨毎の資産および負債の分析（合計額は、2025年5月14日（最終評価日）および2024年7月31日付の為替レートに基づき、豪ドルで表示されている。）

2025年5月14日

（最終評価日）現在

	日本円	米ドル	英ポンド	豪ドル	合計 豪ドル
資産					
現金および現金同等物	479,259	1,448	7,240	101,429,927	101,917,874
資産合計	<u>479,259</u>	<u>1,448</u>	<u>7,240</u>	<u>101,429,927</u>	<u>101,917,874</u>
負債					
未払買戻金	—	—	—	(101,328,909)	(101,328,909)
未払勘定および未払債務	(18,233)	(236,650)	—	(334,082)	(588,965)
負債合計	<u>(18,233)</u>	<u>(236,650)</u>	<u>—</u>	<u>(101,662,992)</u>	<u>(101,917,874)</u>
為替エクスポージャー 純額	<u>461,026</u>	<u>(235,202)</u>	<u>7,240</u>	<u>(233,064)</u>	<u>—</u>

2024年7月31日現在

	日本円	米ドル	英ポンド	豪ドル	合計 豪ドル
資産					
損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	—	—	—	105,357,168	105,357,168
未収利息	—	637	—	—	637
ブローカーからの未収金	—	—	—	2,478,876	2,478,876
現金および現金同等物	490,832	16,552	6,897	4,769,906	5,284,187
資産合計	490,832	17,189	6,897	112,605,950	113,120,868
負債					
未払買戻金	—	—	—	(3,158,961)	(3,158,961)
未払勘定および未払債務	(279,392)	(334,371)	—	306,696	(307,067)
負債合計	(279,392)	(334,371)	—	(2,852,265)	(3,466,028)
為替エクスポージャー 純額	211,440	(317,182)	6,897	109,753,685	109,654,840

感応度分析

2025年5月14日（最終評価日）および2024年7月31日現在、以下の通貨に対して豪ドルが10%値を上げた場合、純資産は、以下の金額分減少／増加したと考えられる。かかる感応度分析は、変更の可能性が合理的にあり得るとの経営陣による最良の見積りを表しており、その他のすべての変動要素、とりわけ金利が一定と仮定している。

	純資産 2025年5月14日 (最終評価日) 豪ドル	純資産 2024年7月31日 豪ドル
日本円	46,103	21,144
米ドル	23,520	31,718
英ポンド	724	690

2025年5月14日（最終評価日）および2024年7月31日現在、上記の通貨に対して豪ドルが10%値を下げた場合、上記の通貨には上記と同額分だが反対の影響があったと考えられる。かかる分析は、その他のすべての変動要素が一定と仮定している。

豪ドル以外の通貨建てで測定される金融資産を保有する投資家は、外国為替レートの変動によるリスクに晒される。ファンドの受益証券の純資産価額が、当初豪ドルで投資された元本を上回る場合においても、当該通貨においては、純資産価額が減少する可能性がある。

(ii) 価格リスク

価格リスクは、主に「公正価値で測定する金融資産」に分類される保有金融商品の将来の価格に対する不確実性により生じるリスクであり、価格変動に直面した際に、ファンドがその保有ポジションを通じて被るであろう含み損を表す。

債券への投資証券は、計算代理人によって提供される各評価日の終了時点における価格で評価される。公表純資産価額の目的では、計算代理人によって提供される価格は、管理会社、受託会社および管理事務代行会社によって最終的なものとして扱われる。

ファンドの価格リスクは、パフォーマンス・リンク債の価格変動によって生じる。これらの価格変動は、投資先ファンドの既定の規則に従った価格に影響を及ぼすマネージド・コモディティーズ・フューチャーズのボラティリティの変化の結果として生じるものである。

これらの価格変動は、パフォーマンス・リンク債の価格に反映され、またファンドの純資産価額に影響を及ぼす。

受益証券のリターンは、投資先ファンドを含むポートフォリオの価格変動に依拠する。受益証券の取引価格は、投資先ファンドを構成するマネージド・コモディティーズ・フューチャーズの価格変動その他の事由により、満期日前に大幅に変動する可能性がある。受益証券は、投資先ファンドに対する直接投資に相当するものではない。

その他のすべての変動要素が一定と仮定して2025年5月14日（最終評価日）および2024年7月31日現在のマネージド・コモディティーズ・フューチャーズ・ファンドが0.05%（2024年：0.05%）上昇したと仮定すると、ファンドの純資産価額および収益は約0豪ドル（2024年7月31日：1,301豪ドル）増加すると考えられる。その他のすべての変動要素が一定と仮定して2025年5月14日（最終評価日）および2024年7月31日現在のマネージド・コモディティーズ・フューチャーズ・ファンドが0.05%下落したと仮定すると、ファンドの純資産価額および収益は約0豪ドル（2024年7月31日：1,301豪ドル）減少すると考えられる。かかる感応度分析は、変更の可能性が合理的にあり得るという経営陣の最良の見積りを表している。

感応度分析の限界として、以下が挙げられる。

- 市場価格リスクの情報は、正確な数値というよりはむしろ相対的な見積りである。
- 市場価格情報は仮定に基づいた結果を表したものであり、予測は意図していない。
- 将来の市況は、過去の市況から大幅に変動する可能性がある。

(iii) 金利リスク

金利リスクは、市場金利の変動の結果として金融商品の価格および将来的なキャッシュ・フローが変動するリスクである。

その他のすべての変動要素が一定と仮定して2025年5月14日（最終評価日）および2024年7月31日現在の豪ドルのイールドカーブが0.72%上昇したと仮定すると、ファンドの損益を通じて公正価値で測定する金融資産、ならびに、その結果として純資産価額および収益は約0豪ドル（2024年7月31日：739,830豪ドル）減少すると考えられる。その他のすべての変動要素が一定と仮定して2025年5月14日（最終評価日）および2024年7月31日現在の豪ドルのイールドカーブが0.72%下落したと仮定すると、ファンドの純資産価額は約0豪ドル（2024年7月31日：739,830豪ドル）増加すると考えられる。かかる感応度分析は、変更の可能性が合理的にあり得るという経営陣の最良の見積りを表している。

ファンドは、利付き勘定に預けられた現金および現金同等物にかかる金利リスクに晒される。2025年5月14日（最終評価日）現在保有される現金および現金同等物の金額は、ファンドの純資産価額の0%（2024年：4.82%）を占める。これらの金額に対する金利変動にかかる感応度、およびそれに伴うファンドの純資産価額に対する影響は重大ではないと考えられる。ファンドは、予想される費用を賄う以外は現金を留保する方針ではないが、報告日現在のキャッシュ・ポジ

ションには短期の買戻しの支払いのために保有される金額が含まれている。2025年5月14日（最終評価日）現在の豪ドルおよび米ドルの金利への感応度の1%（2024年7月31日：1%）の変動により、保有する現金から得られた利息の大幅な増加をもたらす可能性は極めて低く、経営陣はファンドの総資産および利益の潜在的な増減は重大ではないと判断している。かかる感応度分析は、変更の可能性が合理的にあり得るという経営陣の最良の見積りを表している。

(b) 信用リスク

信用リスクは、金融商品、現金および現金同等物の金融機関ならびに銀行への預金により生じるリスクである。ファンドは、金融商品が単一の機関により発行され、現金および現金同等物が単一の銀行により管理されているため、重大な信用リスク集中の対象となる。

信用リスクは、相手方による義務の不履行が、報告日現在における保有金融商品から生じる将来的なキャッシュ・フローの金額を減少させることになる範囲に限定して関連する。

ファンドが、その投資目的に、一対一の割合でシグナム・モメンタム・リミテッド (Signum Momentum Limited) により発行されるゼロ・クーポン債およびクォーティックス・フィナンシャル・プロダクツIIリミテッド (Quartix Financial Products II Limited) により発行されるパフォーマンス・リンク債に投資すると明記していること、ならびに現金および現金同等物がファンドの受託会社および香港上海銀行グループ内のその関連会社に預託されていることから、信用リスク管理能力は限定される。加えて、債券の計算代理人はゴールドマン・サックス・インターナショナルである。かかる信用リスクは、かかる金融機関および銀行が独自に「A」または同等の最低格付を得ていることを前提として管理される。

信用リスクに関する開示は、基礎となる金融商品が I F R S 第 9 号の減損開示の対象であるか否かに基づき、2つのセクションに分割される。

I F R S 第 9 号の減損要件の対象となる金融資産

ファンドの I F R S 第 9 号における予想信用損失モデルの対象となる金融資産は、ブローカーからの未収金、未収利息ならびに現金および現金同等物のみである。2025年5月14日（最終評価日）現在、現金および現金同等物の合計は1億190万豪ドルであり、その内計上された損失引当金はなかった(2024年7月31日:ブローカーからの未収金、未収利息ならびに現金および現金同等物の合計776万豪ドル、その内生じた損失はなかった。)。これらの資産に信用リスクが集中しているとはみなされない。減損しているとみなされる資産はなく、当期において償却された金額はない。

I F R S 第 9 号の減損要件の対象とならない金融資産

ファンドは、金融商品にかかる信用リスクにさらされている。これらの金融資産のクラスは F V P L で測定されるため、I F R S 第 9 号の減損要件の対象とはならない。これらの資産の帳簿価額は、各報告日における I F R S 第 9 号の減損要件の対象とならない金融商品にかかる信用リスクに対するファンドの最大エクスポージャーを表している。したがって、これらの商品については、信用リスクに関する開示を別途最大限に行うことはない。

2025年5月14日（最終評価日）現在、ファンドの現金および現金同等物は、格付されていない C I B C カリビアン・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド（旧ファーストカリビアン・インターナショナル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド）に預託されている。

2024年7月31日現在、ファンドの現金および現金同等物は、S & P グローバル・レーティングによる A-、ムーディーズによる A3 およびフィッチ・レーティングスによる A+ の格付を有する香港上海銀行に預託されていた。パフォーマンス・リンク債の発行体およびゼロ・クーポン債の発行体は格付けされていない。

(c) 流動性リスク

流動性リスクは、ファンドが金融資産に関連する義務の履行のため、資金を調達する際に困難を

被るリスクである。流動性リスクは、金融資産を公正価値に近似する金額により早急に売却することが不能な場合に生じうる。

申込の条件に従って、ファンドの受益者は、ファンドの各買戻日において受益証券の買戻しを請求することができる。管理会社は、それにしたがって、買い戻される受益証券に資金を充当するために、ファンドが保有する割合の債券の買戻しを行う。債券は、1か月前の通知により、満期日前であっても公正価値に近い価格により売却することができる。原債券の買戻し条件として、買戻日から23営業日以内に受益者に支払われ、それにより、買戻手取金が受益者に支払われる前に、債券の一部売却による決済を可能にする。ファンドが投資する債券の性質により、ファンドはその受益証券を早急に買い戻すことができない可能性があるため、ファンドは流動性リスクに晒される。

分析の概要は、以下のとおりである。

2025年5月14日 (最終評価日) 現在	1 か月未満 豪ドル	1 か月以上、 3 か月未満 豪ドル	3 か月以上、 1 年未満 豪ドル	1 年以上 豪ドル	合計 豪ドル
資産					
現金および現金同等物	101,917,874	—	—	—	101,917,874
資産合計	101,917,874	—	—	—	101,917,874
負債					
未払買戻金	101,328,909	—	—	—	101,328,909
未払勘定および未払債務	335,690	253,275	—	—	588,965
負債合計	101,664,599	253,275	—	—	101,917,874

2024年7月31日現在	1 か月未満 豪ドル	1 か月以上、 3 か月未満 豪ドル	3 か月以上、 1 年未満 豪ドル	1 年以上 豪ドル	合計 豪ドル
資産					
損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	—	105,357,168	—	—	105,357,168
未収買戻し手数料	637	—	—	—	637
ブローカーからの未収金	2,478,876	—	—	—	2,478,876
現金および現金同等物	5,284,187	—	—	—	5,284,187
資産合計	7,763,700	105,357,168	—	—	113,120,868
負債					
未払買戻金	(3,158,961)	—	—	—	(3,158,961)
未払勘定および未払債務	(307,067)	—	—	—	(307,067)
負債合計	(3,466,028)	—	—	—	(3,466,028)

注12. 資本管理

管理会社は、ファンドの資本はファンドの受益証券申込みおよび買戻しによる純収益により構成されると考える。

ファンドは、（注記1に記載されている）投資目的に従って実質的にそのすべての資産を投資し、その投資運用方針は一任型ではない。

ファンドが遵守すべき資本の開示に関する規制上または法令上の要件はない。

注13. 関連当事者取引

管理会社は、ファンドの資産の投資および再投資にかかる運用、ファンドに関する金銭借入れの権限の行使、ファンドの収益および／もしくは資本から受益者に分配または中間分配を行うことについての受託会社への宣言および指示、ならびにファンドの受益証券の発行および買戻しについて、基本信託証書（改訂および再表示）の下で責任を負う。

受託会社は、ファンドの管理および受益者の登録保持について、基本信託証書（改訂および再表示）の下で責任を負う。

すべての関連当事者は、ファンドの資産から手数料および費用を受領する権利を有する。これらの報酬の詳細は、財務書類の注記5に記載されている。

注14. 公正価値の見積り

公正価値測定は、測定全体として公正価値ヒエラルキーのレベルに分類され、レベルの決定は、公正価値測定全体にとって重要なインプットの最も低いレベルに基づいて行われなければならない。この目的のため、インプットの重要性は、全体としての公正価値測定に対して評価される。公正価値測定で観測可能なインプットを使用しても、観測不能なインプットに基づく重要な調整を必要とする場合には、当該測定はレベル3の測定である。特定のインプットの公正価値測定全体に対する重要性を評価するためには、資産または負債に固有の要素を考慮して判断する必要がある。

「観測可能」を構成するものを決定するには、管理会社の重要な判断が要求される。管理会社は、観測可能なデータとは、容易に入手可能で定期的に配信または更新され、信頼できかつ検証可能で、独占されておらず、関連する市場に積極的に関与している独立した情報源から提供されるものと考えている。

ファンドの金融資産は、パフォーマンス・リンク債など、活発な市場で値付けされていない。かかる資産の公正価値は、ターム・シートに従い、評価モデルを使用して計算代理人により決定される。当該モデルは観測可能なデータのみをベースにしていないため、ファンドの金融資産はすべてレベル3に分類される。金融資産がすべてレベル3に分類されているため、値付けされていない投資有価証券をレベル1、レベル2およびレベル3のレベル別に示した表は掲載されていない。

評価のための重要な観測不能なインプットの記載

2025年5月14日（最終評価日）現在、ファンドは未決済の投資対象を有していない。
2024年7月31日現在の公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される公正価値測定で使用される重要な観測不能なインプットは、以下に表示される。

金融商品	評価技法	重要な観測不能なインプット	重要な観測不能なインプットの定量的情報
パフォーマンス・リンク債	第三者評価*	インデックス・パフォーマンス	2024年7月31日：0.36%

* ターム・シートに従った評価モデルを用いた計算代理人による評価に基づく。

パフォーマンス・リンク債は、投資先ファンドの価値を反映したインデックス・パフォーマンスに連動する。財務書類に対する注記12では、投資先ファンドのポートフォリオおよび純資産価額は、相関関係の不確実性が高い異なる投資、指数または戦略で構成されているため、重要な観測不能なインプットにおける感応度の変動を定量的に開示することは意味がないと開示している。インデックス・パフォーマンスが単独で大幅に増加／（減少）した場合、公正価値測定は大幅に上昇／（低下）することになる。

以下の表は、2025年5月14日（最終評価日）までの期間および2024年7月31日に終了した年度にお

ける、レベル3の金融商品の変動を示している。当期において、レベル3測定からの移動、またはレベル3測定への移動はなかった。

<u>2025年5月14日（最終評価日）</u>	豪ドル
2024年8月1日現在残高	105,357,168
当期中の処分額	
売却にかかる収入	(107,777,317)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産にかかる実現純利益	1,999,369
損益を通じて公正価値で測定する金融資産にかかる未実現利益の純変動	420,780
	<hr/>
2025年5月14日（最終評価日）現在残高	—
	<hr/>
報告期間末現在に保有する資産について損益に含まれる当期利益合計	—
	<hr/>
<u>2024年7月31日</u>	豪ドル
2023年8月1日現在残高	125,613,495
当期中の処分額	
売却にかかる収入	(24,555,452)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産にかかる実現純損失	(401,718)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産にかかる未実現利益の純変動	4,700,843
	<hr/>
2024年7月31日現在残高	105,357,168
	<hr/>
報告期間末現在に保有する資産について損益に含まれる当期損失合計	4,299,125
	<hr/>

注15. 報告日以降の事象

報告日以降、本財務書類の承認日までに最終償還金の支払い373,515豪ドルおよび100,955,394豪ドルがそれぞれ2025年6月10日と2025年6月27日に決済された。

2025年5月14日（最終評価日）以降、ファンドは負債残高の335,690豪ドルを清算した。最終分配金は、残存するすべての債務が清算された後に受益者に支払われる。

注16. 財務書類の承認

本財務書類は、2025年11月7日付で受託会社および管理会社により承認され、発行の権限を付与された。

V. 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託当初払込日	2015年5月14日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2025年5月14日		資産総額	101,917,874豪ドル
区分	投資信託当初払込時	投資信託契約終了時	差引増減	負債総額	962,480豪ドル
				純資産総額	100,955,394豪ドル
受益権口数	431,320,000口	98,570,000口	△332,750,000口	受益権口数	98,570,000口
元本額	431,320,000豪ドル	100,955,394豪ドル	△330,364,606豪ドル	1口当たり償還金	1.0242豪ドル

各会計年度の状況

計算期	期首純資産総額 (豪ドル)	期末純資産総額 (豪ドル)	1口当たり 純資産価格 (豪ドル)	1口当たり分配金	
				金額 (豪ドル)	分配率 (%)
第1期	431,320,000	432,778,839	1.0241	—	—
第2期	432,778,839	345,815,879	0.9210	—	—
第3期	345,815,879	295,393,922	0.9377	—	—
第4期	295,393,922	282,483,837	1.0035	—	—
第5期	282,483,837	252,474,366	1.0234	—	—
第6期	252,474,366	200,724,125	1.0239	—	—
第7期	200,724,125	147,646,050	0.9484	—	—
第8期	147,646,050	128,947,626	0.9527	—	—
第9期	128,947,626	107,759,611	0.9869	—	—
第10期	107,759,611	100,955,394	1.0242	—	—
信託期間中1口当たり総収益金（注1）及び年平均収益率（注2）				0.0242豪ドル	0.24%

（注1）「信託期間中1口当たり総収益金」とは「各会計年度の状況」に表示された1口当たり分配金の合計額に、「投資信託契約終了時の状況」に表示された1口当たり償還金の額を加算した額から1口当たり元本額（1豪ドル）を控除した金額

（注2）信託期間中1口当たり年平均収益率（%）＝{（1口当たり総収益金）／（信託期間×1口当たり元本額）}×100

Ⅵ. お知らせ

1口当たり償還価格は、1.0242豪ドルでした。